

核兵器は**禁止**されました

手をつなごう 核兵器のない 世界と未来へ

CONTENTS

中満泉さんからのメッセージ

禁止条約の第一人者より

著名人からのメッセージ

データでみる核兵器

- 被爆者の体験記
- 核兵器をめぐる世界の動き
- 禁止条約に参加する日本を
- あなたも署名を
- 手をつなごう経済を食えよう
- 若者からのメッセージ
- 平和行進と世界大会



 原水爆禁止日本協議会

つなごうパンフ

学習会

2021年6月19日

日本原水協事務局長 安井正和

手をつなごう 核兵器のない 世界と未来へ



ことし1月22日、核兵器禁止条約が発効し、核兵器の禁止が世界のルールとなりました。

広島と長崎に原爆が投下されてから76年、多くの人々の命を奪い、世界各地で放射能の犠牲を生み、人類の存続さえ脅かしてきた核兵器——その使用、威嚇、開発実験、製造、移譲がすべて違法とされる新しい時代の幕開けです。

核軍備競争を主導してきたアメリカ、ロシアなど核大国は、いまま核兵器を手放そうとはしていません。しかし、世界にはすでに条約を批准した50を超える国々に加え、核兵器を大陸規模で禁止した非核兵器地帯が東南アジア、中央アジア、南太平洋、中南米カリブ海、アフリカそして南極大陸へと広がっています。これらの国々では核兵器の禁止は理想や目標ではなく、すでに現実となっています。

一方で、人類は、先が見えないコロナウイルス感染の拡大、気候変動、新自由主義が拍車をかけた極度の格差、貧困

ジェンダー問題など、世界的な規模でのとりくみが必要なたくさんの問題に直面しています。そのどれも、分断や対立でなく、協力し、連帯しなければ解決できない問題です。

核兵器廃絶の運動は、唯一の被爆国日本で、国民が被爆者とともに行動に立ち上がり、世界に広がった運動です。いまその声は、核保有国やその同盟国での世論調査でも圧倒的多数の国民の声になっています。この発展は、人々が協力して行動すれば、多くの国が動き、世界を変えることができることを教え、さまざまな分野の運動を励ましています。

日本でもいま、唯一の被爆国として、核を持つ国に「付度」、核兵器の「傘」に頼るのではなく、核兵器を持つアジアの国々にも核兵器の廃絶を堂々と訴えられる国となるよう、たくさんの人たちが行動を起こしています。

「コロナの影響でことし8月開催が不確定になっている「核不拡散条約」の会議が、たとえ再延期（来年1月ないし4・5月）されても、核兵器のない世界の実現などこれまでの合意実行を追求する動きが強まっています。そして、来年1月にはオーストリアで核兵器禁止条約に参加する国々の会議がおこなわれます。

これらの会議を転換点にするのは、主権者である一人ひとりのみなさんの意志と行動です。核兵器のない世界へ、ページをめくりながら一緒に考えてみましょう。

2020年 未来パンフ

核兵器廃絶 “国連の最優先課題”です

国連軍縮問題担当上級代表 中満泉さん



1945年8月に広島と長崎に原爆が投下され、人々に甚大な苦しみをもたらした。核兵器が私たちの世界に初めて登場してから、75年が経過しました。この投下後も2000回を超える核実験がおこなわれ、計り知れない苦難と環境破壊を引き起こしました。75年の間、私たちの世界は核による絶滅の脅威の下に怯えてきました。

これが、事務総長の軍縮アジェンダ「私たちの共通の未来のために」に明確に示されているように、核兵器廃絶が今なお国連の最優先課題の1つである理由です。

この分野でかなりの進歩が達成されましたが、近年核兵器削減のペースは停滞し、核保有国は

核兵器の近代化にとりくみ、それにより質的な核軍備競争が起こっています。軍備管理・軍縮条約は見直され、それに代わるものが何もありません。放棄されたりしています。

現在の行き詰まった状況を唯一打開できるのは、建設的な対話しかありません。そのためには、相互の信用と信頼を再構築することが急務です。

原水協がとりくむ国民向けキャンペーンは、核戦争の危険性に対する認識を高め、世界的な核軍縮の課題を推進するため重要な役割をはたしています。被爆者の方々が明確に述べてきたように、核兵器の使用を防ぐ唯一の保証は核兵器の完全な廃絶です。

私たち国際社会が団結し、核兵器のない世界という崇高な目的を現世代及び将来の世代に現実のものとするため、共通のビジョンと道程を再び示さなければなりません。



核兵器のない世界を 一緒に実現させよう



創立時から国際連合は核兵器の完全な廃絶を追求してきました。しかし、76年経った今、核兵器のない世界という目標は以前に

も増して重要です。核兵器は、人類が発明した最も破壊力の大きな兵器であり、結果として地球の存在を潜在的に脅かす唯一の兵器です。核保有国間の緊張が高まり、核兵器の近代化が進み、一部の国で保有数が増加するにつれて、核兵器による脅威は更に深刻になってきています。

1945年8月に広島と長崎への原爆投下が起こした甚大な人間の悲劇と破壊を繰り返すことを許してはなりません。各国政府は協力と信頼、透明性を強化し、核兵器の完全な廃絶に向けた次の一歩を踏み出すための対話と外交

に立ち戻らなければなりません。

核兵器のない世界への道筋はたくさんあります。核兵器不拡散条約は世界の核不拡散体制の礎であり、核軍縮を追求する上で非常に重要な基盤です。第10回核兵器不拡散条約運用検討会議の成功は、この条約と世界の核不拡散体制の強化に寄与します。

過去20年間で最初の多国間軍縮条約である核兵器禁止条約は、核兵器の使用がもたらす壊滅的な人道的影響に注意を引く地球規模の運動が実を結んだものであり、核兵器のない世界への重要な歩です。

核軍縮という地球規模の課題を推し進める努力には、全ての利害関係者の意見を考慮する、より包括的で多様なアプローチが必要不可欠です。これは女性が完全かつ平等に参加することができ、そして、若者も参加できる場を設けることが含まれます。これは、原水協禁止日本協議会のような団体や勇敢な被爆者の方々の声をしっかりと聴くということです。

グテーレス国連事務総長が言ったように、「核兵器のない世界は実現可能です。私たちは一緒にこれを実現させなければなりません」。

国連事務次長・軍縮担当上級代表 中満泉さん

核兵器禁止条約発効で世界は新しい時代に 核兵器の終わりの始まり

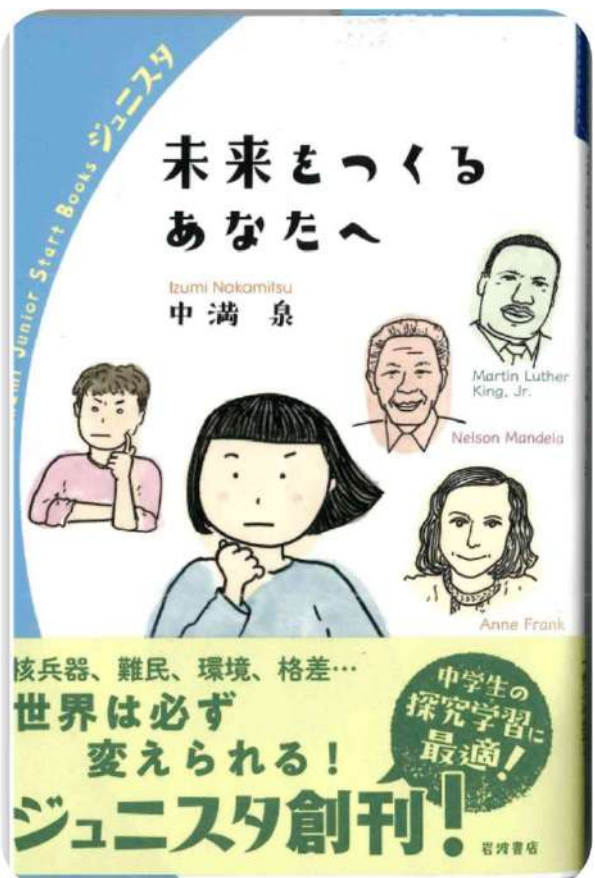
核兵器禁止条約の発効に寄せるアントニオ・グテーレス国連事務総長ビデオ・メッセージ（ニューヨーク、2021年1月22日）

プレスリリース 21-001-J 2021年01月22日



私は、条約批准国を称賛すると共に、交渉と批准を促進する上で不可欠であった市民社会の役割に敬意を表します。

- 人類は国連総会第1号決議が原子兵器の撤廃を提起して以来、初めて核兵器を違法とする国際法を手にするようになった。
- 世界は、条約に参加するすべての国が国連やそれぞれの国の市民社会の運動と協力して、核兵器禁止を世界の普遍的ルールとするために行動する新しい段階に入った。
- 核兵器禁止条約発効にとって、被爆者をはじめとする市民の世論と運動が決定的な役割を果たしたように、市民の世論と運動が世界を動かす時代。



○落ち込んだ時は

そんな時私は、世界の歴史の中で、これまで何度も「不可能^{ふかのう}」と思われることが実現した例を思い起こします。

例えば19世紀までは当たり前だった奴隷制度^{どれいせいど}をなくした運動や、20世紀の初めごろまでは考えられもなかった女性が選挙に参加することが、今は当たり前になったこと。そして、アメリカでも1950年代から1960年代に公民権運動^{こうみんけんうんどう}という黒人差別をなくしていく大きな社会運動が起こりました。どの場合も「こんなの、おかしいんじゃないの」と思った市民たちが声を上げたのがはじまりです。世界は必ず変えられると私は思っています。

21世紀の世界は、地球規模^{ちきゅうきぼ}でさまざまなことが起こる「地球時代^{ちきゅうじだい}」に入ると私は思います。

**核兵器禁止条約
は
希望の光**

核兵器禁止条約は、核兵器のない世界達成への唯一の保証

オーストリア大使 トーマス・ハイノツチさん



人類の生存は 運しだい

1945年以降、核兵器が使用されていないからといって、安心してはなりません。これまで世界がそのような大惨事を免れてきたのは、ただ単に幸運だったと申ししかありません。しかし、最近の政治的、軍事的動きを見ると、その運も尽きてきたという思いを強くしています。

その一つが、軍備管理・軍縮機構が破壊されていることです。新STARTが延長されたことは歓迎しますが、全体的な傾向はまだ危険です。すべての核武装国は、近代化計画に着手しています。また、小型戦術核兵器の製造も再開されています。これは「より使いやすい」核兵器と呼ばれていますが、いわゆる小型核や低出力核と呼ばれるものには、1945年に投下された原爆と同程度の破壊力のものであるのです。

禁止条約の法的・政治的意味

しかし、一方で、ある種の革命も起きています。世界の大多数

の国が、核兵器がもたらす壊滅的な人道的影響を無視することはできないと宣言しました。軍備撤廃の約束が何度も破られ履行の見通しが立たないことに不満を抱き、2017年7月7日、国連加盟国の約3分の2に当たる122か国が、核兵器禁止条約(TPNW)を採択したのです。市民社会と、決意をもつてとりくんだ国々の協力こそが、この画期的な条約を実現したので

この条約の義務は包括的なものであり、核兵器の使用や威嚇だけでなく、開発、実験、生産、製造、その他の方法による取得、保有、貯蔵、移譲、配置を禁止し、さらに、この条約で禁止されている活動をおこなう者に対し、い

禁止条約第1回 締約国会議へ参加を

2021年1月22日にTPNWが発効し、現在54の締約国と86の署名国は、これまで条約に反対してきた国々に手を差し伸べ、来年1月にウィーンで開催される第1回締約国会議にオブザーバーとして出席するよう招待しています。これはTPNW支持者の包容力を示すだけでなく、意見の違いを決めることにもつながるからです。

核抑止力依存は、廃絶に反対

核兵器のない世界を望んでいない国々があることを認めなければなりません。しかし、それは、核抑止力の概念が自国の安全保

障政策の柱であると考え、いるからです。論理的に言うなら歴史の流れを見ても、冷戦時代に核抑止力が機能していたのかどうかを証明することはできません。しかし、サイバーハッキングや極超音速ミサイル、多極化した世界という時代となつた今日、この冷戦時代の概念はもはや実際のではありません。拡大抑止に依存するということとは、核軍備撤廃を望んでいないことを意味して

TPNWへの支持は高まり続けています。世論調査によると、TPNWに反対している国々でも、国民の過半数が条約への参加に賛成しています。最も重要なことは、TPNWが、核兵器のない世界は単なる希望的観測ではなく、人類の生存にとって達成可能な唯一の現実的な保証であるという希望の光とつながっていることです。

The Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons bans

核兵器禁止条約がXにしたこと

イラストの使用に当たっては有様さんにご相談ください。anihara3@gmail.com

ミニ用語解説

新START 新戦略兵器削減条約。米国とロシアの間で核弾頭及びその運搬手段の削減を規定した条約。2011年2月5日発効。トランプ米政権の下で存続が危ぶまれたが、米国とロシアは今年2月3日、2026年まで5年間延長すると正式に発表した。

極超音速兵器 マッハ5以上の極超音速、ハイパーソニックで飛行する航空機や兵器。現在、米・露・中が開発をリードしている。

講演のYouTube動画はこちら

4月16日アジア・ヨーロッパ人民フォーラム「核兵器禁止条約と軍縮運動」(ヒナエ)の講演より抜粋)

トーマス・ハイノツチさんプロフィール
元オーストリア欧州統合外務省軍備管理不拡散局長。核兵器禁止条約の成立に中心的な役割を果たし、対地雷禁止条約の起草も担当した。これまで国連欧州本部常駐代表、ニューヨーク国連代表部常駐代表などを歴任。最近外務省顧問を引き継いだ。人権に基づく軍縮と市民社会との協力を強める活動を経て、平和首長会議顧問を務めている。

かなる方法でも援助、奨励、勧誘してはならないと規定しています。TPNWは、核兵器の完全廃絶に向けた道筋を示し、被害者の支援や環境の回復、国際的な協力・援助と各国による履行を求めています。

政治的にTPNWは、1996年のCTBT(包括的核実験禁止条約)の採択以来、多国間核軍縮交渉の前進のためのあらゆる試みを貫いて妨害してきた核武装国から、核軍縮の独占権を奪うものとなりました。地球の生きとし生けるもの全体の生存が核兵器によって脅かされている以上、すべての国が影響を受けるのであり、すべての国が核軍縮について発言権を持たなければなりません。そしついに、さまざまな非核兵器地帯の国々やその他の積極的な非核兵器国が二丸となつて、核兵器禁止条約の交渉を開始するための国連総会決議を採択するイニシアチブをとったのです。残念なことに、核保有国と「核の傘」に留まりたい国々のほとんどは、この交渉に参

核兵器禁止

条約の

規範力

1) 核兵器に悪の烙印。核保有国は「無法者」に

⇒世界と社会に浸透すれば「核兵器正当化」=核抑止力論の土台は崩壊

2) 核兵器がいっそう使えなくなる

⇒ 核保有国の手を縛る

来年1月のNPT再検討会議と 第1回締約国会議に向けて共同の発展を

8月2日からニューヨークの国連本部で開催が予定されていたNPT再検討会議は、再々延期され、2021年1月ないし4月になる見込み。核保有国（P5）が参加する唯一の核兵器問題の会議。NPT第6条の義務、2000年、2010年の合意の誠実な履行を迫る重要な場。

発効から1年以内に開催される核兵器禁止条約締約国会議（2022年1月12日～14日）は、条約の運用とともに、「核軍備撤廃のためのさらなる措置について検討し、必要な場合には決定を行う」（第8条）としており、核兵器禁止条約を力に、核兵器廃絶のためにどう前に進むかを議論し、具体的措置が検討される。

会議には、非政府組織は「オブザーバーとして参加するよう招請される」（第5条）。会議は、核兵器廃絶をめざす市民社会と諸国政府の共同を発展させる極めて重要な機会になる。日本原水協はウィーンに代表団を派遣する。

ふたたび被爆者をつくるな

故岩佐幹三さん いわさきみきろう/16歳のとき広島で被爆



広島の被爆者 岩佐幹三氏

1945年8月6日と9日、広島と長崎に投下された原子爆弾は、爆風、熱線、放射線を総合した巨大な破壊的エネルギーによって、一瞬のうちに両市を互隣の街に変え、市民たちを地獄の劫火と放射能の渦巻く汚染荒野の中に投げ込みました。

その日16歳の中学生だった私は、勤員中の軍需工場が電休日だったので、広島島の善心から距離離1200mの自宅の庭にいました。飛行機の爆音が聞こえて間もなく、激しい爆風の衝撃をうけて、地面にたたきつけられました。やわらかい畑地だったので大した傷は負いませんでした。50cm右にいたら庭石にたたきつけられて即死だったでしょう。家の前のバス

母を見殺しにして逃げる

母が倒壊した家の下にあります。あたりの静寂をぶちて「お母さん」と叫びました。すると屋根の下から「こよ」という声が聞こえてきました。「ああよかつた。生きていてくれたんだ」とその瞬間は安堵しました。しかしその喜びも束の間でした。家のコンクリートの土台の上に大きな柱が重なり、行く手をばはんでいました。わずかな隙間から母

の姿が見えました。「うちからはもう入れないから、そらで動けないか」と聞くと、「左の肩の上を押さえている物をどけてくれんと動けんよ」という答えが返ってきました。そのうちに爆風の吹き返しの火事風が物凄い勢いで迫ってきました。火の粉がふりかかっています。誰も助けてくれる人はなく、少年人の力ではどうしたらよいかわかりません。気も動転してきました。とうとう「母さん。駄目だよ。火事の火が燃えついてきているよ。何とか動けんのか」と悲鳴をあげたのが、「そんなら早よう逃げんさい」と言って、自分は「般若心経」(仏教)のお祈りを唱え始めま

した。私はその声を聞きながら、生きたまま焼け死ぬ母を見殺しにして逃げたのです。その時周りは、すでに火の海でした。私は、家の裏手にあった中学校の校庭のプールにやと通りついで飛び込み、何とか助かることが出来ました。少し遅れて逃げてきた人が、校庭の端まで到達しながら火タルマになって焼け死ぬ姿を見ました。この人のように多くの被爆者が、倒れた家の中からやとこのことで這い出すことはできたものの、周りの猛火に逃げ場を失って、家の側に備えつけられていた小さな防火水槽で、寄り添って焼け死んでいったのです。広島と長崎のいたるところで、そのような

被爆者は人類史上最大の人災の生き証人

ろで、そのようなけられました。しか言えない残した。数日後、私は母の遺体らししました。その形にコルタールうな、油でヌル。た。とても母の死体とは思えませんでした。母は、人間としてではなく、モノとして殺されたのです。広島と長崎での被爆者たちの死は、「人間の死」といえるものではありませんでした。



広島原爆平和記念公園

不明です。その年の5月に父を病気で失っていた私は、その日から原爆孤児になりました。その妹を探して広島市内を歩き回った私は、1ヶ月後に急性症状にかかると倒れました。身体中に赤紅色の斑点が生じ、喉の痛みでろくに物も飲み込めず、鼻や歯茎からは出血しました。髪の毛も抜けました。夫を原爆で失った叔母の必死の看病で奇跡的に死線を脱しましたが、その後も

原爆は、被爆者に「人間として死ぬことも、人間らしく生きることも許さぬ」被害を与え続けています。私たち被爆者は、この人類史上最大の人災の生き証人です。「この苦しみを人類の上に一度と繰り返させぬ」ために「核戦争するな、核兵器なくせ」と核兵器の廃絶を訴え、原爆被害に対する国家補償の実現を求めて運動を進めてきました。私



母の声を背に
「原爆と人間」/『ナルから No.5 母の声を背に』(文・岩佐幹三)



被爆証書リンク集 QRコード

たちの国内外にわたって、被爆体験を語り、核兵器廃絶を訴える運動の輪を大きく広げてきました。そして今日まで幾度も直面した核戦争の危機を防ぐことに貢献してきたと確信しています。2010年NPT再検討会議あたり日本被爆団体のニューヨーク行動での証言より抜粋

原爆は、被爆者に「人間として死ぬことも、人間らしく生きることも許さぬ」被害を与え続けています。私たち被爆者は、この人類史上最大の人災の生き証人です。「この苦しみを人類の上に一度と繰り返させぬ」ために「核戦争するな、核兵器なくせ」と核兵器の廃絶を訴え、原爆被害に対する国家補償の実現を求めて運動を進めてきました。私

スーザン・サザード

ナガサキ

核戦争後の人生 宇治川康江訳



10代の若者だった「語り部」たちのあの日
—原子雲真下の「同日同刻」から苦難
とともに生きのびた「長い戦後」まで。
「このうえない歴史書」(ジョン・ダワー)。

みすず書房

「人類の歴史において核兵器の攻撃とその後の惨状を生き抜いてきた唯一の人々である被爆者、人生の終わりの時期に差しかかっている彼らの記憶のなかには私たちの心を奮い立たせるような、核戦争による長期の破滅的影響についての明白な事実が刻まれている」 (著者)



形式：現地参加とオンライン
(Zoomウェビナー) 配信

ヒロシマから世界へ
2021年—被爆者との連帯のつどい

日時：8月6日(金) 14:00~16:00(予定)

場所：ロードビル3階ホール

内容：被爆証言(朗読・映像を含め)、広島市長挨拶
文化企画、アピール

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会・同広島県実行委員会

ナガサキから世界へ
2021年—被爆者との連帯のつどい

日時：8月9日(月) 13:00~15:00(予定)

場所：長崎市民会館・文化ホール

内容：長崎県実行委員会で検討中

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会・同長崎県実行委員会

核兵器では平和と安全は守れない 核のない世界の実現を

2021年1月22日、核兵器禁止条約が発効しました。核兵器に関わるあらゆる活動が違法

となりました。人類は、核兵器のない世界へ大きな一歩を踏み出しました。

増えつづける禁止条約への支持

2017年7月7日、核兵器禁止条約が採択された時は、172か国が賛成しました。国連決議「核兵器禁止条約」の賛成は、2020年の国連総会で130か国に増えました。

現在、この条約に署名した国は86か国、批准した国は54か国に達しています。禁止条約に参加する国が増えることにより、核兵器のない世界に近づけます。

核兵器で世界は平和になる？

2020年の「核兵器禁止条約」

決議に反対したのは43か国



危機を深める保有国と「核の傘」の国々

核保有国は、禁止条約に加盟しなければ、直接的法的拘束力は受けないと言いつつ、引き続き核兵器の近代化をすすめています。「使いやすい」核兵器や極超音速兵器など、より危険な兵器が開発されているのです。

さらに、世界の危機をより深刻にしているのは、核保有国間の対立と軍拡競争です。特に、パキスタン、インド、中国の対立と軍拡競争です。特に、パキスタン、インド、中国の対立と軍拡競争です。特に、パキスタン、インド、中国の対立と軍拡競争です。

さらに、世界の危機をより深刻にしているのは、核保有国間の対立と軍拡競争です。特に、パキスタン、インド、中国の対立と軍拡競争です。

核兵器をなくすには？

核兵器禁止条約は第4条「核兵器の全廃に向けて」で、核保

兵器の全廃に向けて」で、核保

2017年の北朝鮮とアメリカの対立の中で、核戦争が実際に起こる瀬戸際まで行ったのです。(P6 参照)

日本政府の立場は、アメリカの核兵器に日本国民の平和と安全を守ってもらうという考えです。もし、北朝鮮とアメリカの対立の中で核兵器が使われていたら、「韓国と日本が最も被害を受ける」「第2次世界大戦と同じほどの被害をもたらす」と、ウイリアム・ペリー米元国防長官は言っています。彼らの誤った考えを終わりにしなければなりません。そのためには、各国で、人々に核兵器が世界に壊滅的な被害をもたらすこと、核兵器で平和と安全は守れないことを知らせて、かなければなりません。

北朝鮮を脅威と位置づけ、台湾への関与も含めて米国への連携を強めています。南シナ海、台湾海峡で軍事衝突が起これば、核兵器使用の危険が現実のものとなります。さらに、北東アジアでは北朝鮮の核問題がまた未解決であることも忘れてはなりません。このような状況のもと、核兵器をなくすのは、最優先の課題です。そして、核保有国や「核の傘」の国は、軍事恣意の政策や行動ではなく、国連憲章や国際法にのっとり、平和的解決・外交をおこなうべきです。その世論を高めるために、核兵器禁止条約は力になります。

有国の条約への加盟の仕方を選定して、その点で、すでに核兵器をなくす道筋は示されているのです。

しかし、核兵器は、それを持つている国がなくすと決めた行動しなければ、なくなりません。保有国政府に条約に参加させるだけの世論と行動が求められています。そして、この努力は、すでに各国で始まっています。

アメリカは禁止条約の発効を前に、条約に批准した国に取り下げを求め手紙を送りました。しかし、どの国もそれに応じませんでした。アメリカの大統領選挙で、国民は軍事優先の国主義をひた走ったトランプ大統領が選ばれました。最近、バイデン米政権の核戦略を担当する高官が、「禁止条約は正しくないが、目的が同じだから理解する」と述べています(2021年4月10日「朝日新聞」)。

また、4月26日には、米下院に禁止条約への署名・批准を米政府に求める「核兵器廃絶、経済・エネルギー転換」法案が提出され

ました。市民の選択と行動が世界を動かしています。

今や禁止条約の推進が核兵器

のない世界の平和と安全の実現にとうてい力が必要です。核兵器国に対し、禁止条約を力に、NPT第6条の

義務とこれまでの核兵器をなくすとの合意の実行を迫りましょう。

核兵器禁止条約を力に 世界で運動が広がる!

米政府に条約への署名・批准を求めて活動
ラルフ・ハチソン
オークリッジ環境平和連合
(アメリカ)



私たちは核兵器製造によって儲けている企業や大学に抗議し、核兵器禁止条約を支持する決議

を採択するよう自治体に求めます。私たちは今、禁止条約を力に人々を教育し動員することができます。

そして皆さんのように私たちも、条約発効を機に、全米ネットワークを活用し、協力し合う米政府に核兵器禁止条約に署名し批准させるために活動します。

私たちのメッセージはシンプルで明快です。それは、世界中のヒパクシヤと核実験被害を受けた

韓国と日本が
条約に加入すれば
近隣国に多大な影響

キム・ジンヨン
社会進歩連帯(韓国)



米国と中国に対立と軍拡競争の中止を要求し、米国とロシアだけでなく中国も含まれた核軍縮の協議をおこなうよう呼びかけ、北朝鮮には非核化に向けた大胆な措置を求めなければなりません。

幸いにも私たちには頼れる手配があります。朝鮮半島非核化宣言、日本の平和憲法と非核三原則は、私たちを導く枠組みとすることができま。韓国と日本が核兵器禁止条約に加入することは、世界の新たな普遍的規範に賛同するという意味を超えて、近隣国に対して核能力強化政策の廃棄を迫る大きな力となるでしょう。

NATOの核共有政策と
反核の国民世論との
せめぎ合い

ルド・デ・ブラバンデル
「平和」グループ(ベルギー)



NATOの核共有政策で、米国のB61核爆弾約150発が欧州5か国に配備されています。ベルギーの戦闘機は戦時にこれらの核兵器を使用する責任を負うこととなります。これはドイツ、イタリア、オランダでも同様です。

最新の世論調査によると、国民の77%がベルギーの核兵器禁止条約(TPNW)への参加を望んでいます。昨年の夏の終わりに承認された連立政権の合意の中にも国民の反対の立場は反映され、ベルギーは2021年NPT再検討会議で積極的な役割を果たし、欧州のNATO同盟国とともに、いかに多国籍の核不拡散の枠組みを強化するか、国連の核兵器禁

地方グループが
議員や宗教指導者に
働きかけ

デイブ・ウェーブ
イギリス核軍縮キャンペーン(CND)



CNDの多くの地方グループが、地元選出の国会議員や地方議員、宗教界の指導者に条約への支持を働きかけています。多くの自治体が条約支持の決議を採択し、56人の国会議員と86人のスコットランド議会・ウェールズ議会の議員が支持の誓約書に署名しています。国民の77%は核兵器の全面禁止を支持し、59%が英国政府の核兵器禁止条約への署名を望んでいます。

毒ガスと同様に違法となつたのです。核兵器禁止条約の約束を実現するためには、私たちが全員の間で強い努力が必要です。

止条約が多国籍の核軍縮にいかにかに新たな推進力を与えるのかを検討することになりました。

にもかかわらず、ベルギーは昨年12月の国連総会で、TPNWを歓迎し各国に加盟を求めると決議案に反対票を投じました。すべてのNATO加盟国がこの決議案に反対です。NATOは、公然とTPNWや世界の核軍縮体制に反対するキャンペーンをおこなっています。

核抑止力の維持を求める米国やNATOの圧力は巨大です。ベルギー政府内の緑の党と社会民主党は、核兵器の撤去をTPNWに署名することを求めています。自由党とキリスト教民主党は、NATOの「核共有」政策に忠実であり続けることを望んでいます。

平和運動は、核軍縮に真剣にとりくみ、TPNWに署名するよう政府に圧力をかけるキャンペーンを展開しています。もちろん私たちは、ベルギーへの核兵器の配備には少なくとも議会の同意を得ることを義務付けるよう1962年の法律の改正のために請願署名を開始する予定です。

風下住民らの訴えです。「ネバーアゲイン」「二度とヒパクシヤをつくるな!」。もちろん、人類やすべての生きとし生けるものを脅かす核兵器が一度と使用されないの保証は、すべての核兵器を廃絶することです。この深い、真実を手に入れた今、私たちは、核保有国と同盟国がこの真実を否定し変えようとする試みを拒否します。核兵器は不道徳であり、そして今や、化学兵器、生物兵器、クラスター爆弾、地雷、

批准国が一つ

増えるごとに

核保有国への

圧力になる

・ ■ 昨年の第75回国連総会は、国連加盟国の3分の2を上回る、過去最多の130か国が賛成して禁止条約の署名・批准をよびかける決議を採択。

・ ■ 批准が国連加盟国の過半数（97か国）に達すれば禁止条約の規範力は飛躍的に強まり、核保有国はいっそう孤立する。国際政治の力関係も変化。17か国が条約批准を表明。

⇒ 年内に70か国の予想

ひろがる核兵器禁止条約を支持する動き

昨年9月21日、NATO加盟国のうち20か国と日本と韓国の元首相、元外相・防衛相ら56氏が核兵器禁止条約への強い支持と参加を訴える公開書簡を発表！

【書簡】核兵器による保護を求めることにより、われわれは核兵器が安全保障を強めるとい
う、危険で誤った考えを広めている。核兵器のない世界に向けた前進を可能にするどころか、
それを妨害し、核の危険を永続化させている。・・・核兵器禁止条約は、半世紀前に発効した
核不拡散条約（NPT）への重要な補強となる。・・・（P5は）NPTが彼らに核戦力を
永続的に維持する免許を与えたと考えているようだ。彼らは軍縮するどころか、保有核兵器
の更新に巨大な資金をつぎこみ、今後数十年にわたって核兵器を維持する計画をもっている。
これは明らかに受け入れがたいことだ。

.....
ベルギー：禁止条約のもとでの核軍縮政策検討（支持77%）

ドイツ：社会民主党の連邦議員団長が核兵器撤去を総選挙公約（世論の7割が支持）

スペイン：昨年末の政府外交委員会で条約支持決議（世論の87%が条約参加を支持）

私は、ベルギーのフラマン系社会党の党員であり、ベルギー連邦議会では外交委員会に所属しています。

第一に、この問題に関して、私とわが党の政治的立場は、核抑止という考えを支持しないということです。

NATO諸国が核兵器を持っているからといって、過去の戦争を防ぐことはできませんでした。「ちょっと待って。戦争になったら、NATO諸国が核兵器を使用するかもしれないから、この戦争はやめましょう」などと、これまで誰も言ったことはありません。

さらに、核兵器は大量破壊兵器であり、核攻撃の結末は壊滅的なものになるからです。したがって、私たちは、そのようなドクトリンは、持続可能な安全を保証するものではないと考えます。さらに私たちはNATO加盟国として、核抑止力はまったく必要ないと確信します。

わが国の世論を見ると、ベルギー国民の大多数、77%が、核兵器は禁止されるべきだと考えています。



ビッキー・レイナート

(ベルギー連邦議会議員、
政権与党7党連立)

第13回アジア・ヨーロッパ人民フォーラム総会 分科会2「核兵器金条約を力に—非核・平和のアジア・ヨーロッパを」での発言より

事故、人為的ミス、誤報

- 1959年 6月 沖縄/核ミサイル「ナイキ・ハーキュリーズ」の誤発射
- 1965年 12月 鹿児島沖/米空母から水爆搭載の戦闘機が海中へ転落
- 1968年 1月 グリーンランド/水爆4個を搭載した米戦略爆撃機が墜落炎上
放射性物質が溶け出し周囲を大規模汚染
- 1979年 11月 アメリカの早期警戒システム・レッドアラート
- 1980年 6月 ソ連の潜水艦からミサイル発射という誤報がアメリカに
- 1983年 9月 ソ連/早期警戒衛星の誤作動
- 1983年 11月 NATOの図上演習をソ連が誤解
- 1995年 1月 ロシア軍/未確認ミサイル
- 2018年 1月 ハワイ州緊急事態管理庁/弾道ミサイル飛来という誤報

核兵器使用の危険性の事例 意図的な使用の危機

- 1950年 朝鮮戦争
- 1954年 ベトナム・ディエンビエンフー
- 1958年 中国(台湾海峡)
- 1962年 キューバ危機
- 1990年 イラク
- 2017年 北朝鮮

核兵器は
存在するだけで危険

データでみる核兵器

いまだに**1万3000**発の
核兵器が



2021年3月現在: 米国防科学委員会(FSI)調べ

コロナ禍の中で、核軍備増強！

核兵器・軍事にかかる費用を
医療・福祉・経済対策へ

2020年軍事支出(概算)

1兆9810億ドル
(約214兆円)

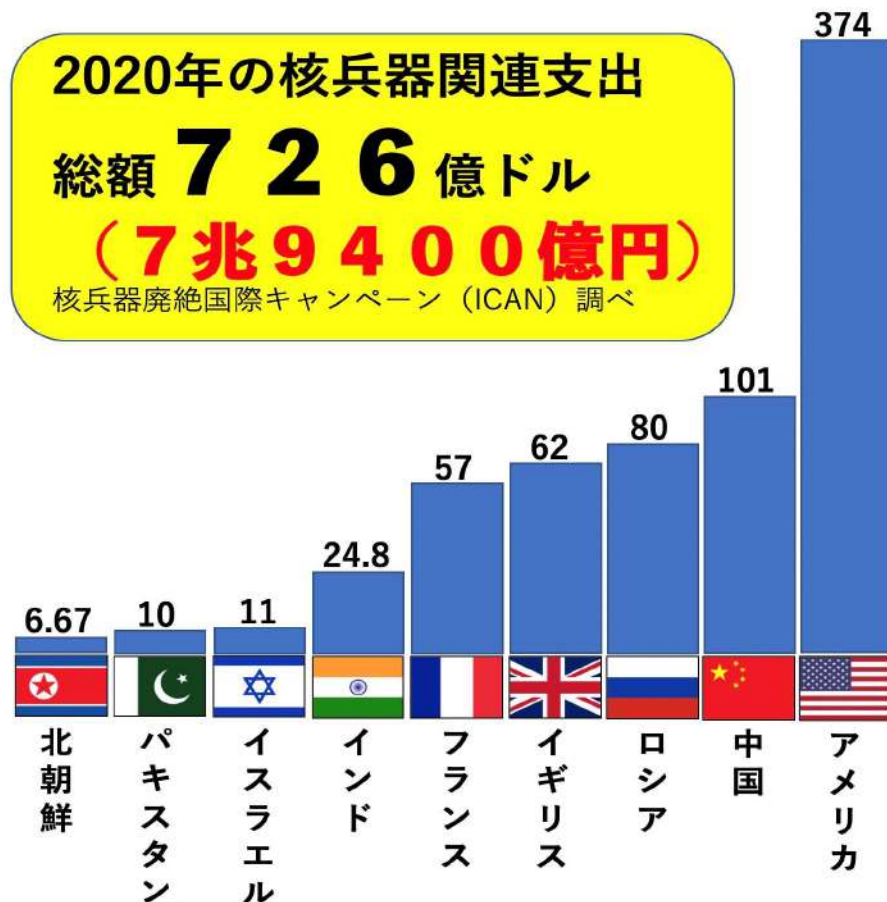


2020年の核兵器関連支出

総額 **726** 億ドル

(**7兆9400億円**)

核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 調べ



「核兵器による安全」ではなく 「核兵器のない世界による安全」を

今、人類は、先が見えないコロナウイルスの感染拡大、気候変動、格差、貧困、ジェンダー問題など、世界的な規模でのとり組みが必要なたくさん問題に直面しています。そのどれもが分断や対立でなく、協力し、連帯しなければ解決できない問題ばかりです。核兵器の廃絶は人類の生存がかかった緊急課題です。ことし1月22日、核兵器禁止条約が発効し、核兵器禁止が世界のルールとなりました。

核兵器の使用や威嚇だけでなく、開発、実験、生産、製造、保

有、貯蔵、移譲、配置まですべて違法とされる新しい時代がはじまりました。

アメリカ、ロシアなど核大国は、いまま核兵器を手放そうとしていません。

しかし、核兵器禁止条約を支持する国は国連加盟国の3分の2を超え、条約を署名した国は86、批准した国は54に広がっています。

核保有国でも世論調査で自国の禁止条約への参加を求める声が高まっています。この流れは止まりません。



核大国の横暴は許されない

世界にはいまま1万3000発もの核兵器が配備、貯蔵され、人類に脅威を与え続けています。アメリカとロシアが9割以上を保有しています。

2020年の世界の軍事支出は、コロナ禍の中で1兆9810億ドル(約214兆円)と過去最高を記録しました。上位を占めているのは核大国です。

核保有国は、世界がコロナ禍の深刻な危機に直面している時に、核兵器禁止条約にそろって反対し、核弾頭やミサイルなど核軍備の増強と近代化をすすめています。このような自分勝手な横暴は、もはや許される時代ではありません。

**核兵器禁止条約
に参加する
日本の実現を**

「核の傘」ではなく非核平和の日本を

日本政府は「被爆国として核兵器廃絶をリードする」と言いながら、現実には、核兵器禁止条約に反対し、日本の安全はアメリカの「核の傘」に守ってもらおう立場です。NPT再検討会議や国連の会議では、核保有国と非核保有国間の「橋渡し」役を果たすといっていますが、実際は核保有国の代弁者になり下がっています。

2020年第75回国連総会の日本決議「核兵器のない世界に向けた共同行動の指針と未来志向の対話」は、過去のNPT再検討会議の合意を歪め、合意の「履行」という言葉を削除しました。

日本の「核の傘」依存がもたらす危険

現在、日本の目と鼻の先で、大国である米国と中国が、軍事

日本原水協が参加した外務省交渉では、「履行」という言葉の削除は、アメリカやイギリスに共同提案国にならなくても良かったのだというところを認めました。(P.14参照)

被爆国という立場も投げ捨て、ひたすらアメリカにすり寄り、独立国としてまともに外交もできない情けない運動です。世界の多くの政府と平和運動が、来るNPT再検討会議で、第6条の核軍備撤廃の義務と核兵器国も合意した自らの核兵器をなくすという、これまでの約束の実行を求めている時、この態度は当然のことながら国際社会の厳しい批判を浴びました。

力で対抗し、一触即発の危機を招きかねない事態が生まれてい

ます。

中国は、南シナ海や東シナ海の領有権を主張し、軍事基地を建設するなど、国際法違反の実効支配を強めています。

これに對抗し、米国は日本、韓国、英国やNATOの同盟国を動員して日本から東南アジア、インド洋に至る対中包囲網を強化しています。

重大なのは、その中心に日本軍事同盟が据えられていることです。日本は米国の対中戦略の前進基地にされようとしています。

4月16日におこなわれた日米首脳会談の共同声明は、日米同盟を「インド太平洋地域、そして世界全体の平和と安定の礎」と位置づけて、日米軍事一体化をすすめることを確認しました。この中でアメリカは、「核を含むあらゆる種類の米国の能力を用いる」と、いざという場合、核



日米共同記者会見（首相官邸HPより）

兵器を使用する立場を表明。米国の「核の傘」に依存する日本は、これと一体となって「防衛力を強化する」ことを約束したのです。

さらに、中国の行動に軍事的に對抗する方向を確認。「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」しました。これは、「台湾有事」の際には、日本も軍事協力することを表明したものです。台湾をめぐる軍事衝突が起これば、沖縄や日本の米軍基地が攻撃拠点となり、戦争法（安保法制）にもとづき、日本の自衛隊が戦争に参加する危険が生まれているのです。

今こそ核兵器禁止条約に参加する日本を実現しよう

日本は国連憲章と戦争放棄・戦力不保持の憲法9条に基づく外交で、核兵器廃絶・戦争の平和的解決の先頭に立つべきです。核兵器禁止条約に参加する政府ができれば、アメリカの「核の傘」に頼る安全保障政策に大きな転換をもたらし、核兵器廃絶、日本とアジアの平和と安全にも大

きな貢献になるでしょう。そのために、禁止条約を力に、核兵器や軍事で平和と安全はつくれないとの世論を広げましょう。遅くとも、今年10月には日本の未来を左右する総選挙がおこなわれます。核兵器禁止条約に参加する政府をつくり、非核・平和の未来を実現しましょう。



敵基地攻撃を目的とした装備に税金が

ステルス戦闘機 F-35A	4機(391億円)
F-35B	2機(259億円)
「いずも」型護衛艦改修費	203億円
関連経費	697億円

菅政権は、日米同盟強化にこだわるため、コロナ禍で国民が医療崩壊や生活苦、倒産、解雇などにあえいでいるにもかかわらず、2021年度予算で



アメリカいいなりの日本の現実

ジェンダーギャップ指数
156か国中
120位
(2021年)



は、防衛費(軍事予算)は7年連続で過去最高を更新、総額5兆3422億円に達しました。アメリカの兵器の「爆買い」も増大しています。

政権	年	決議内容	共同提案国
安倍政権	2016	あらゆる核兵器使用の壊滅的で非人道的な結末に深い懸念を表明。	109
	2017	(削除) あらゆる核兵器使用の壊滅的で非人道的な結末に深い懸念を表明。 <div style="border: 1px solid green; padding: 2px; display: inline-block;">同年に採択されたばかりの核兵器禁止条約には触れず</div>	77
	2018	核兵器使用の壊滅的で非人道的な結末に深い懸念を表明。 <div style="border: 1px solid green; padding: 2px; display: inline-block;">核兵器禁止条約を完全に無視</div>	69
	2019	核兵器使用の壊滅的で非人道的な結末を認識。(表現を弱める)	56
菅政権	2020	(過去のNPT再検討会議での合意を「履行すること」との文言を削除)	<div style="text-align: center;">半減 ↓ 26</div>

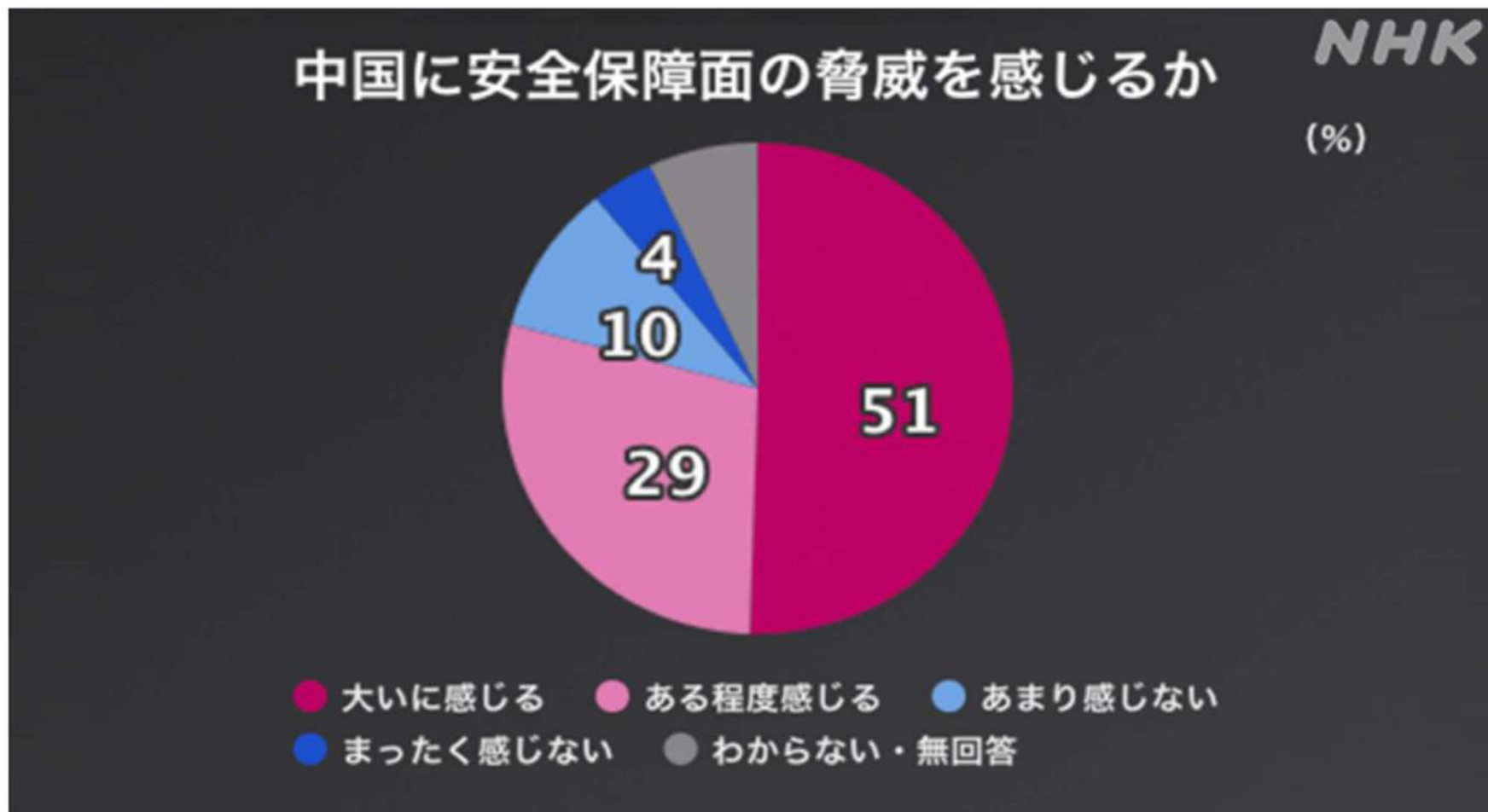
日本政府が売りにしている「橋渡し」の実態は、核保有国(アメリカ)への忖度外交

核兵器禁止条約の妨害者にほかならない

中国の安全保障面の脅威 8割が「感じる」

NHK世論調査

2021年6月15日 4時14分



米中対立は「専制主義対民主主義」などといったものではない。国際の平和と安全より自国の利益を優先させる、覇権主義の横暴勝手に他ならない。南シナ海、台湾海峡で軍事衝突は、核兵器使用にまでエスカレートする危険をはらんでいる。軍事的緊張を高めるいっさいの行動を慎み、国連憲章に則り問題の平和的解決をはかることを強く求める。

中国が核兵器禁止条約に反対し、P5で唯一核兵器を増やし、軍事費を増大させていることは、「核兵器のない世界」への逆流となっている。

習近平政権が施行した「海警法」は、中国が決めた域内で、外国船への武器使用も可能とする重大な国際法違反である。東シナ海や南シナ海での力による現状変更も、国際法にてらして許されるべきものでない。

香港での市民弾圧、ウイグル族への迫害などの人権侵害を、直ちに止めることを強く求める。

【日本原水協第335回常任理事会】

「核の傘」依存の危険！

日本が米中対立の最前線基地に

日米仏豪が共同訓練

九州 東シナ海 海洋進出する中国を牽制

日米仏豪4カ国による共同訓練「アーク21」が、5月11〜17日の日程で九州および東シナ海で実施されました。このねらいとは――。

敵支配下の島に着上陸し奪還

5月16日、陸上自衛隊と米海兵隊フランス陸軍が、陸上自衛隊高島訓練場(鹿児島県高島町)で、東シナ海に展開し、敵支配下の島に着上陸し奪還する共同訓練を行いました。訓練は「アーク21」の一環として実施されました。



陸自のりから離島に見立てた高島訓練場の陸上自衛隊高島訓練場と隊員。5月16日(本報記者撮影)。

フランスが提案 今後定例化も

今回の日米仏豪4カ国による共同訓練は、東シナ海と南シナ海を海洋進出する中国をけん制する狙いがあると思われま



東シナ海で共同訓練を行う日米仏豪4カ国の艦艇。中央が仏海軍の強襲揚陸艦「イリス」。

訓練は、仏軍が訓練艦「ジャンヌ・ダルク」を西太平洋に派遣するに合わせ、今年9月には、中国が一方的に領有権を主張する南シナ海に展開する計画です。

軍事ではなく 外交の連携こそ

中国が南シナ海や香港、域に派遣する計画です。中国の国際ルールに合致しない行動に問題があるのは事実ですが、軍事力による牽制・威嚇や強硬な措置は中国をさらなる軍拡の口実を与え、この地域の緊張を高め、軍事衝突のリスクを増大させます。インド太平洋地域の平和と安定は、太平洋地域の平和と安定に比べて、より重要なのは、外交の連携ではないかと見られます。



日米仏豪による共同訓練「アーク21」の開始式(陸上自衛隊提供)

日米拡大抑止協議の開催←

令和3年5月1日←

←

1. 4月30日、日米両国は、テレビ会議形式で、日米拡大抑止協議を実施しました。この協議には、日本側から、有馬裕外務省北米局参事官、大和太郎防衛省防衛政策局次長ほか、米国側から、アレクサンドラ・ベル国務省軍備管理・検証・遵守局筆頭次官補代理代行(Ms. Alexandra Bell, Acting Principal Deputy Assistant Secretary, Bureau of Arms Control, Verification, and Compliance, Department of State)、ブラッド・クラーク国防省国防長官府核・ミサイル防衛政策部筆頭部長(Mr. Brad Clarke, Principal Director, Nuclear and Missile Defense Policy, Office of Secretary of Defense, Department of Defense)ほかに参加しました。←
2. 日米拡大抑止協議は、日米安全保障・防衛協力の一つとして、地域の安全保障情勢、日米同盟の防衛態勢、核及びミサイル防衛政策並びに軍備管理について意見交換した上で、日米同盟の抑止力を強化する方策について率直な議論を行い、相互理解を深める場として機能しています。←
3. なお、日米間では、従来から拡大抑止に関する協議を様々な形で行っており、2010年以降は定期的に行っています。←

「核の傘」維持 米に求める日本



「削減には、事前協議が不可欠」

米国の核兵器によって、

他国は報復を恐れ、攻撃を思いとどまる。こうした「抑止力」を、自国だけでなく、日本にも「拡大」して提供する。核の拡大抑止とも呼ばれる「核の傘」をめくり、日米同盟の姿は変貌を遂げつつある。

「核なき世界」を掲げた

必要があった。

を落とす。

オバマ氏が米大統領に就任して1カ月たった2009年2月25日。米議会で開かれたペリー元国防長官が座長を務める諮問会議に秋葉剛男駐米公使（現外務次官）らが呼ばれた。秋葉氏らは3枚紙を配り、米国の核政策に注文をつけた。

「日本を取り巻く現在の安全保障環境は、米国の核抑止を含む抑止を必要としている」「米国が配備する戦略核弾頭の一方的な削減

は、日本の安全保障に悪影響をもたらさしうる」。会議は非公開で行われたが、米NGO「憂慮する科学者同盟」が入手した文書には、日本側が米側に「核

の傘」の重要性を説き、一方的に削減しないよう求める訴えが記されていた。日本側の主張はこれにとどまらない。地中深く堅固な地下施設や移動式目標、サイバー攻撃や衛星攻撃など生々しく列挙して、これ

らに対応できる攻撃能力保有を米側に要求。軍事的台頭が著しい中国や核ミサイル開発を進める北朝鮮が念頭にあるのは明らかだ。

一方、文書では「米国が展開する戦略核弾頭の大幅削減に関しては、事前の日本との密接な協議が絶対不可欠だ」と米側を牽制した。オバマ政権に危機感を強める日本にとってみれば、核の傘の重要性を明確に伝え、協議の場を求める

米側も日本側の訴えに理解を示し、10年から日米拡大抑止協議（EED）が年1〜2回、定期的に開かれるようになった。元政府高官は「核をどう使うか、米側に注文をつける場が必須だった」と語る。

17年に国連で採択された核兵器禁止条約では核兵器の保有だけでなく、核による威嚇も禁じた。被爆者が賛同を促すなか、日本政府は採択どころか中身の交渉にも加わらなかつた。政府関係者は言う。「賛成すれば米国の不興を買う」

一方、核の脅威は今アジアで再燃しつつある。米ロによる中距離核戦力（INF）全廃条約は昨年8月に失効。もう一つの米

日米同盟の根幹をなす安保条約。60年前の改定時には日本が米国の戦争に「巻き込まれる」との懸念からデモが国会周辺を埋め尽くした。防衛省幹部は言った。「いまや日本が米国をどう『巻き込むか』が重要な



こうした考えは、唯一の戦争被爆国として核軍縮を掲げる日本政府の姿勢に影

を落とす。一方、核の脅威は今アジアで再燃しつつある。米ロによる中距離核戦力（INF）全廃条約は昨年8月に失効。もう一つの米ロの核軍縮の枠組み、新戦略兵器削減条約（新START）は来年2月に期限が切れる。ポンペオ米国防長官は17日、ロシアのラブロフ外相との電話協議で「将来のいかなる軍縮交渉も中

国を含む三方国の軍備管理協定に基づくべきだ」と主張したが、中国が応じる気配はなく、新START条約も風前のともしびだ。アジアの安保環境の悪化で、被爆国として軍縮・不拡散を主導するはずの日本が米国の「核の傘」により依存を強める。そんなシナマが深まりつつある。（編集委員・藤田直央、佐藤武嗣）

Japan's Perspective on the U.S.'s Extended Deterrence
(Congressional Commission on U.S. Strategic Posture)

February 25th, 2009

i. Summary

> Japan needs, and will continue to need, the U.S.'s extended deterrence. (When Secretary Clinton was in Japan on Feb 17th, FM Nakasone requested her to reassure Japan of U.S.'s commitment to defend Japan, including its commitment to nuclear deterrence. In response, she did reassure him of such commitments. When PM Aso was in Washington on Feb 24th, President Obama reassured PM of the U.S.'s commitment to the defense of Japan and extended deterrence, and stated its nuclear deterrence as the core of Japan-U.S. security arrangements.)

> We think that U.S.'s deterrence capabilities should be (a) flexible, (b) credible, (c) prompt, (d) discriminating and selective, (e) stealthy / demonstrable, and (f) sufficient to dissuade others from expanding or modernizing their nuclear capabilities.

ii. Previous Comments at the October meeting

1. Japan supports an *ultimate* goal of a world free of nuclear weapons. But the current security environment surrounding Japan requires the U.S.'s deterrence, including its nuclear deterrence (as FM Nakasone confirmed to Secretary Clinton).
2. Japan relies on the US's extended deterrence as long as it is credible. → *didn't say what this means*
3. Deterrence is a combined effort between Japan and the U.S. Japan will contribute to the credibility of deterrence: For example, BMD, conventional warfare, ISR, and non-military operations (dissuasion and cost-imposing foreign policy etc).
4. At the October meeting, one of the questions was "What specific capabilities in the U.S. does Japan think necessary?"

note: would he flex to kept? Adv: right if we think deted edible

秋葉文書（上の英文）は、トランプ政権のNPRと同じ論理で小さな威力の核兵器の必要性を訴えている。「日本は、米国の拡大抑止を必要としており、……我々は、米国の抑止能力は(a)柔軟で、(b)信頼性があり、(c)即応性を持ち、(d) [対象を] 区別・選別する能力、(e)ステルス性・示威可能性を持ち、(f)他国に対し、その核能力を拡大・近代化することをあきらめさせるのに十分でなければならない、と考える。……日本は、米国の拡大抑止に——それが信頼性を持つ限りにおいて——依存する。」さらにサイバー攻撃の抑止をも核の任務とすることを要望した。【「核情報」より】

秋葉外務次官、在職1位 「菅外交」のキーパーソン

2021年04月16日00時07分



外務省の秋葉剛男事務次官は16日、在職日数が1184日に達し、佐藤栄作政権で次官を務めた牛場信彦氏を超え戦後歴代1位となった。「官邸主導」外交を推進した第2次安倍政権で影の薄かった外務省だが、菅政権では主導権を取り戻しつつあり、事務方トップの秋葉氏が「菅外交」のかじ取りを担っている。

菅首相、バイデン政権と関係構築急ぐ 中国にらみ各国と連携—21年・日本外交展望

秋葉氏は東大卒業後、1982年に入省。国際法局長や総合外交政策局長、政務担当の外務審議官を歴任し、2018年1月に事務次官に就任した。中国課長在任時の06年には「戦略的互惠関係」の立案に関与、日中関係の改善に努めた。外務審議官として対ロシア交渉にも当たった。

核兵器禁止条約に日本が参加する意義

■日本が核兵器禁止条約に加わるならば国際社会の期待に応え、高い道義的地位と信頼を得、核兵器廃絶への流れに勢いを与え、核保有国に対する大きな政治的圧力になる。

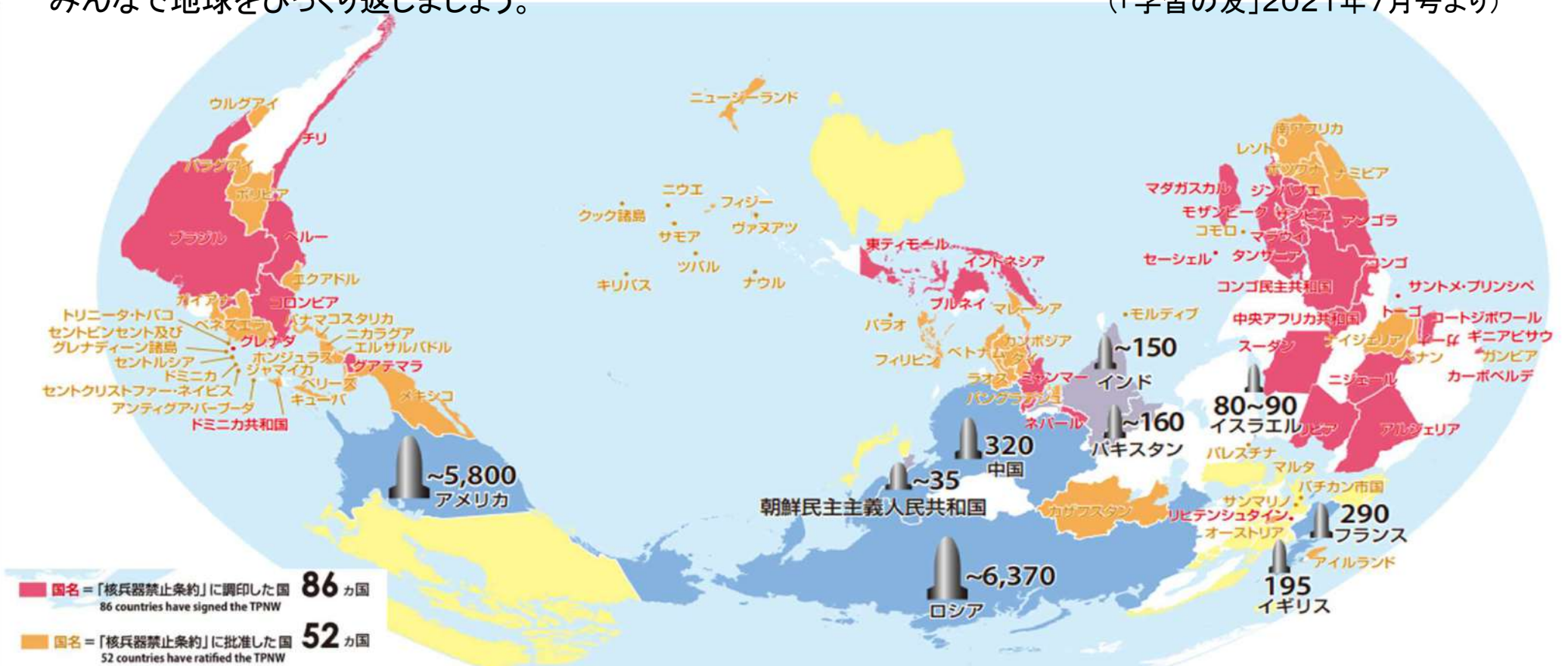
■日本の安全、国民一人ひとりの安全にとっても重要な意義をもつ。日本が禁止条約に参加することによって、「核抑止力」で対峙する悪循環をたちきり、核破局の危険をとりのぞくことができる。北朝鮮、中国、ロシアに核抑止政策の放棄を迫るなど、憲法9条をもつ被爆国にふさわしい外交をすすめることで北東アジアの非核平和の確立に大きく貢献。

地球をひっくり返そう

奈良大学教授 高橋博子

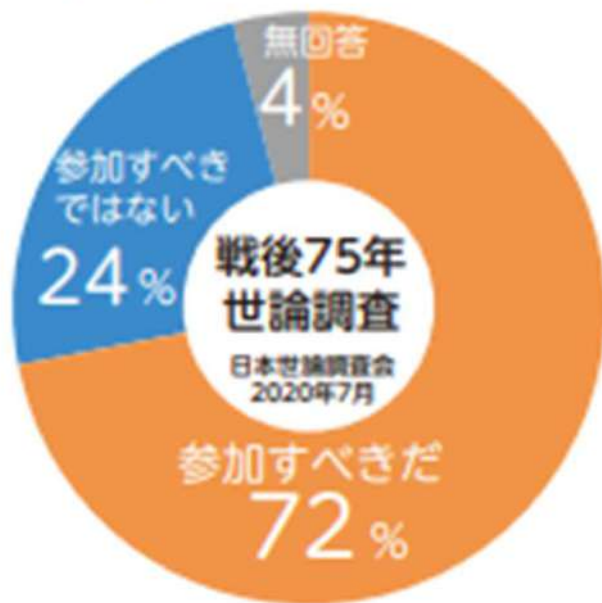
日本はアメリカと一緒に核で脅すことで安心感を得るのではなく、核兵器禁止条約批准国や核保有国や核依存の国ぐにの市民と一緒に、核を禁止することによって、近隣諸国との信頼関係を築いていくべきだと思います。

北半球の勢力図にとらわれない南半球からのこの平和の反旗に参加していくべきです。核依存症から核兵器禁止条約の署名・批准へと、脅しの論理、支配と抑圧の論理からの解放へと。北半球の論理から南半球の論理へ、みんなで地球をひっくり返しましょう。
〔「学習の友」2021年7月号より〕

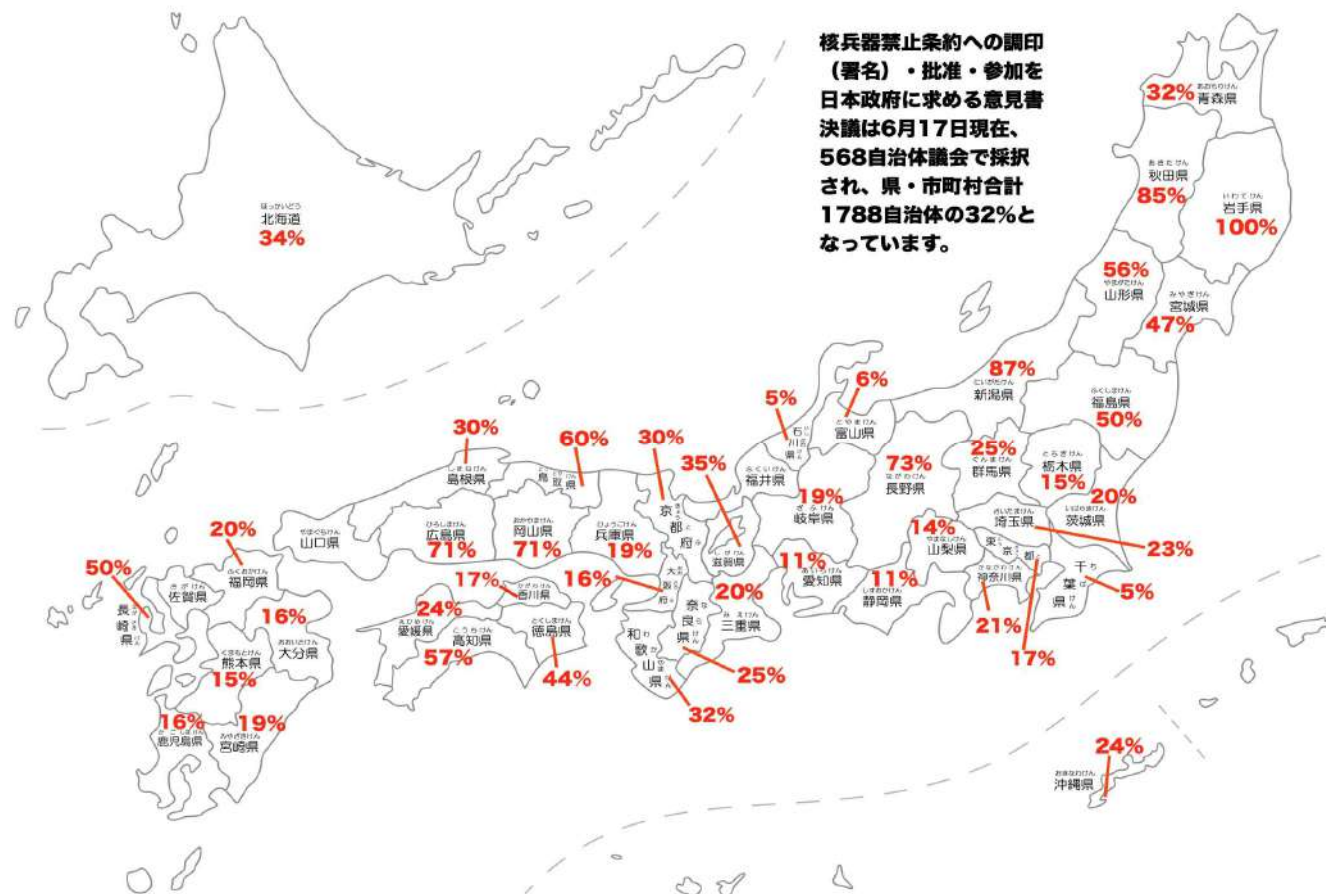


国民多数の意思は明確

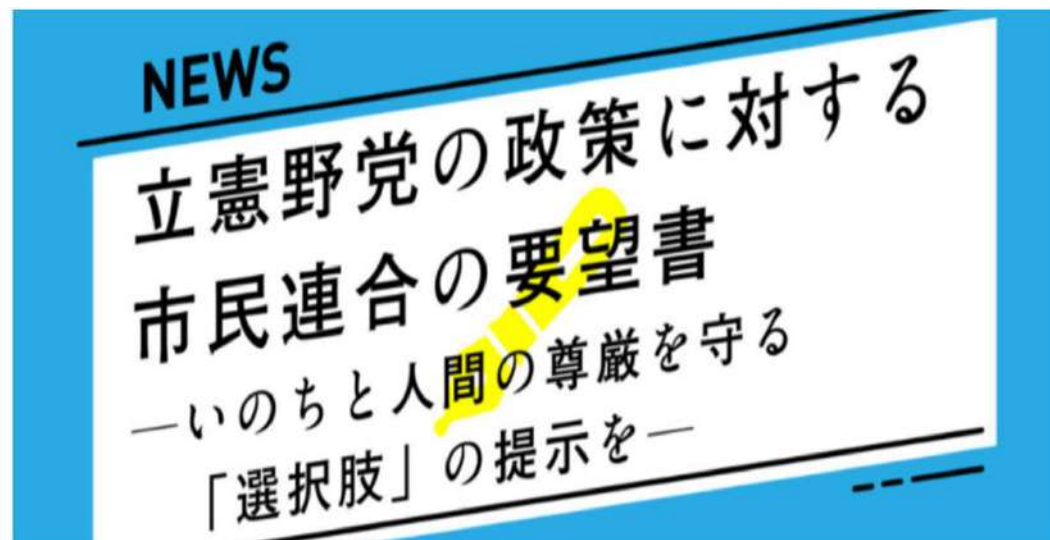
日本は核兵器禁止条約に
参加すべきか？



核兵器禁止条約への調印
(署名)・批准・参加を
日本政府に求める意見書
決議は6月17日現在、
568自治体議会で採択
され、県・市町村合計
1788自治体の32%と
なっています。



「禁止条約のすみやかな批准」を野党の共通政策に



IV 世界の中で生きる平和国家日本の道を再確認する

13. 平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす。

平和憲法の理念に照らし、「国民のいのちと暮らしを守る」、「人間の安全保障」の観点にもとづく平和国家を創造し、WHOをはじめとする国際機関との連携を重視し、医療・公衆衛生、地球環境、平和構築にかかる国際的なルールづくりに貢献していく。核兵器のない世界を実現するため、「核兵器禁止条約」を直ちに批准する。国際社会の現実に基づき、「敵基地攻撃能力」等の単なる軍備の増強に依存することのない、包括的で多角的な外交・安全保障政策を構築する。自衛隊の災害対策活動への国民的な期待の高まりをうけ、防衛予算、防衛装備のあり方に大胆な転換を図る。

原水協通信長野：号外／参院長野補選勝利特集 2021. 5. 7

市民と野党の共闘勝利の「長野モデル」を全国へ

一参院補選勝利を力に、核禁条約に参加する政府への転換の運動を

市民と野党の統一候補・羽田次郎さん9万票差で当選！総選挙県下全区勝利へ展望！

4月25日投開票の参院長野補選で、市民と野党の統一候補・羽田次郎さんが、大激戦を制して約9万票差で勝利。しかも、県内衆院小選挙区5区すべてで自民候補を上回るという完全勝利でした。秋までにおこなわれる総選挙で、県下5区すべてで市民と野党の統一候補が勝利する見通しが見えてきました。

参院長野県選挙区では、16年、19年、そして今回補選と、野党が3連勝となることも大きな成果です。長野県には自民党の参議院議員はいませんし、長野を含む衆議院1区にも自民党



国会議員はいません。広島・北海道と合わせて長野のこの勝利は、野党と市民が力を合わせれば政治は変えられるという確信を全国に発信する重要な成果となりました。

「核兵器禁止条約に批准する政府をつくる」項目も入る優れた政策協定を掲げて

野党と市民の政策協定は、「核兵器禁止条約に批准する政府をつくる」「原発ゼロをめざす」「日米同盟に偏った外交を改め、東アジア諸国との関係を改善する」などの項目が、コロナ対策最優先、新自由主義からの転換、格差と貧困をなくす、立憲主義再生などと合わせて入る極めて優れた内容です。平和を求めて活動する私たちにとっても全面的に賛成できるものでした。

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の重要な意義

日本政府に求められているのは、憲法9条にもとづく被爆国としての平和外交にある

そのためにも核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つ日本の実現がつよく求められる

核兵器禁止条約に参加する日本の実現は、アジアと世界に大きな変化をもたらす

署名は、核兵器禁止条約に参加する政治を求める世論を発展させる最大の力

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名にご協力ください

日本原水協は昨年10月29日、広島・長崎の被爆者の代表、各界を代表する学者、宗教者、世界的に著名な音楽家、元外相、通販大手経営者、俳優、作家など137人の幅広い層の共同よびかけ人とともに、日本政府に対し、歴々の戦争被爆国として核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名運動を始めました。あなたも署名にご協力ください。

共同よびかけ人のメッセージ

田中 直紀
元外相 大衆

田中 眞紀子
元外相 大衆

核兵器禁止条約の批准は、一政党の問題ではなく、人類全体の人道の観点から、当然批准されるべきものと考えます。

日本は「将来にわたって核兵器を保有しない」という強い国家意志を世界に向けて明確に発信するべきと考えます。

でもありません。

殊に、世界各地で強権的指導者が台頭している現状に鑑み、「抑止力」とは何か、「平和のために何が出来るか」について粘り強い外交努力が世界各国に求められていると考えます。



湯川れい子
音楽評論家・作詞家

世界で唯の被爆国として、核兵器禁止に努力したいものです。



宝田 明
俳優

広島、長崎に続き9年後、第五福竜丸が本郷実験の被害を受けた世界唯の被爆国です。日本は堂々と先頭に立ち、条約の署名・批准を政府はおこなうべきであり、菅政権は躊躇することなく勇気ある行動をとってほしい。

池辺晋一郎
作曲家

日本がこの条約に参加しないことは、公然と世界に向けて恥をさらすことです。この恥をかき

日本は核兵器禁止条約に参加すべきか？



から、1日も早く脱却したい！

佐野 史郎
俳優

ヒロシマ、ナガサキ、第五福竜丸、フクシマ！何故、この国が核の被害を受けなければならなかったのか、その歴史を学び、それを糧としてこの先の列島に住む人たちの幸を想う？国家となることを祈っています。

内田 樹
神戸女学院大学の学長

原爆投下から75年が経ち、核に対する恐怖心が若い人たちに

はもうあまり感じられないようです。でも、我が子どもの頃、「世界終末時計」が「残り3分」だった頃は、多くの人がいざいざ核戦争で人類が滅亡するだろうという

未来予測の中で生きていました。恐怖と涙に暮らしていたのです。二度とあの時代には戻りたくありません。核廃絶を切望します。

海老名香葉子
エンテイス

核原発、水原発等、地球上より核を、まして兵器は反対です。戦争のもとになるでしょう。平和の為にはなりません。

前田 万葉
原爆樹ノカトリック教会大教大司教

教皇フランシスコは2019年11月2日、長崎爆心地公演で「核兵器禁止条約を支持します」と語りました。これがカトリック教会の訴えです。

森 清範
清水寺貫主

核兵器は地球のあらゆる命の脅威です。命は仏でありますから、仏敵です。被爆国の日本政府はただちに核兵器全廃に向けた禁止条約に署名・批准するよう求めます。



齋藤 幸平
大阪生立大学大学院
経済学専攻科准教授

新型コロナウイルス、気候変動、生物多様性の喪失など今後地球環境が過酷なものになるなかで、限られた資源や食糧、水などをめぐって、激しい争いがある可能性が高まっています。そのような時代には、核兵器を持つことが分断をさらに深め、問題解決に向けた協力を妨げることは悲劇的でありません。人類が同じ過ちを二度と繰り返さないために、日本は核兵器禁止条約に参加し、人類が共存できる世界を作るために尽力すべきです。

「禁止条約署名」ポスター



「禁止条約署名」署名用紙(表・裏)



「禁止条約署名」
オンライン
QRコード



禁止条約への参加求め共同を署名をすすめよう

世論調査では、国民の7割が核兵器禁止条約への日本の参加を求め、地方議会の議員も7割を超えています。国民の意志は明確です。市民の共同、署名運動の前進が求められています。

元県知事、現職市長も加わり 県民の会結成―滋賀

2月28日、「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める滋賀県民の会」が結成されました。県民の会には、県医師会、県生協連など24団体が参加。よびかけ人には、被爆者をはじめ、天台寺門宗総本山の三井寺長史、3人の元県知事に加えて、現職の市長が加わっています。平尾道雄 米原市長は、「日本は唯一の被爆国です。戦争は

しないと誓った平和憲法をもつ国の自治体のリーダーとして呼びかけ人になるのは当然のことです」と表明。会では、県民に署名をよびかける意見広告ポスターや県内の自治体などの署名の申し入れを計画しています。

署名をすすめる一点で共同 県民の会結成―山梨

山梨県では5月8日、「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める山梨県民の会」が結成されました。批准を求める署名をすすめる一点での共同を目標に草の根の運動を広げます。「会」は宗教界、消費者運動、法曹界、医師、大学関係者、地雷廃絶運動、自然保護運動、各



地の9条の会、護憲運動の関係者、原水禁、原水協、市民連合の代表などが参加。県民に広く賛同を呼びかけています。結成の会では、NGO地雷廃絶日本キャンペーンの清水俊弘代表理事が講演。議会の意見書採択めざす運動、YWCA、YMCAの学生、各地の署名をすすめる会、護憲の集い、実行委などが発言・交流しました。

多彩な署名人がよびかけ人に参加―愛知

5月9日、「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める愛知県民の会」が発足しました。先の「ヒバクシャ国際署名」を引き継ぎ、幅広い愛知ゆかりの新たな呼びかけ人も加わった新しいリーフレットも作成して、その呼びかけに応える賛同人を広げています。

日仏キヤン協会日本代表、チルノブイリ教授中理理事、元愛知教育大学学長など、多彩な署名人が呼びかけ人に参加しています。コピーあいち理事長も呼びかけ人となり、生協の注文書にも署名用紙が折り込まれて1万数千の署名が寄せられています。



意見書採択状況
QRコード



日本政府に核兵器禁止条約の参加を求める自治体意見書

核兵器禁止条約への調印(署名)・批准・参加を日本政府に求める意見書決議は4月14日現在、560自治体議会が採択され、県・市町村合計1788自治体の31%となっています。



世界を動かしてきた署名の力

- 1954年 米、ビキニ水爆実験で第五福竜丸を含む1000隻以上の船が被災、原水爆禁止署名が全国に広がる
- 1955年 原水爆禁止署名3200万人分集まる。日本原水協創立
- 1985年 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名、11か国の反核団体がよびかけ
- 1988年 第3回国連軍縮特別総会(SSD III)、132か国の「アピール」署名提出
- 2005年 第7回NPT再検討会議503万8108人分の署名提出
- 2010年 第8回NPT再検討会議690万1037人分の署名提出、「核兵器のない世界の平和と安全の達成」を合意
- 2015年 第9回NPT再検討会議633万6205人分の署名提出
- 2016年 ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名(「ヒバクシャ国際署名」)スタート
- 2017年 国連交渉会議が開かれ122か国の賛成で核兵器禁止条約を採択
- 2020年 137人の共同よびかけ人による「唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」がスタート
- 2021年 1307万2345人分の「ヒバクシャ国際署名」目録をオンライン提出、核兵器禁止条約が発効



山梨県



禁止条約

批准へ山梨県民の会

署名運動で政府動かそう

「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める山梨県民の会」を結成するステップアップ集会が8日、甲府市で開かれ、オンラインも含め80人が参加しました。

「会」は県内の宗教界、自然保護運動、9

条の会、原水禁、原水協、市民連合など幅広い参加で結成。批准を求める署名をすすめる

一点での共同を目標に各界各分野に広く賛同を呼びかけました。政府が早期に条約に参加し、核兵器廃絶の主導的役割を担うことを強

く求め「草の根の声が立法府に届くよう全力を尽くしましょう」と宣言しました。

県内在住の地雷廃絶日本キャンペーン代表理事の清水俊弘さんが「核兵器をなくすために」をテーマに講演し、地方自治体に国への意見書の採択求める運動や国会議員への働きかけなど、署名運動で政府を動かす政治的意思につなげることを強調しました。

市町村で署名運動や平和運動に取り組む10人が発言。甲府市の大学で平和と人権の尊重を学ぶサークルで活動する4年生の女性は「清水さんの『変化を待つのではなく、よびよせる努力を』の話に感銘しました。禁止条約を知らせ、若者の参加を広げるようにがんばりたい」と語りました。

いまこそ地域の人たちの出番！

“核兵器禁止条約が発効したことで
変化していることを見逃すな”

菅沢三郎・山梨県原水協事務局長



★つながっていない人に歩み寄り、「つなごう」パンフをカに

今年5月結成した「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める山梨県民の会」は、被爆者のお二人、原水協、原水禁、市民連合の代表、地雷廃絶キャンペーンの代表理事、大学教授、元弁護士会長、自然保護活動家、市民生協役員、YWCA 会長、医師など多彩な人たちの呼びかけで始まりました。県下各地で活動する9条の会や、「ヒバクシャ国際署名」をすすめる会も結集、大きな労働組合が参加する護憲の集い実行委員会も結成集会に参加しました。県民の会事務局に市民生協、民医連、新婦人が入っています。9条の会にしても、キリスト教9条の会があり、参加者もさまざま。一緒に署名をやりましょうと繋がったことが大きな特徴です。

また、山梨県の中で最初に「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める自治体意見書」を採択した市川三郷町9条の会は会員が180人もいて、最近ではICANの川崎哲さんと呼んで講演してもらうなど活発に活動しているところです。その事務局長が「県民の会」の結成に参加しています。南アルプス市では「ヒバクシャ国際署名」をすすめる市民の会が昨年暮れから毎月、「批准求める署名」をスーパー前でおこない、300人分近く集めました。

「要は禁止条約の批准の一点で共同する、学習で意識を高めればまとまれる、地域には力がある」と菅沢さん。「自治体意見書採択をすすめるための一つのカギは、まやかしの『橋渡し論』を崩すこと。そのためにも、『つなごうパンフ』を使って話をすることが重要」と各団体から予約を取って、これまで1300冊を超える普及をしました。今年も平和行進では首長、議長にパンフを贈呈するほか、県民の会で繋がった他団体にもパンフ学習をお勧めしています。

愛知:5月9日に県民の会を設立。日仏シャンソン協会日本代表、チェルノブイリ救援中部理事、元愛知教育大学学長など、多彩な著名人が呼びかけ人に参加。



日本政府に核禁条約参加求める 愛知県民の会結成

「日本政府に核兵器禁止条約の参加を求める愛知県民の会」が9日結成され、名古屋市内とオンラインでスタートの集いを開催しました。呼びかけ人が決意を語り、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)国際運営委員の川崎哲氏が「核なき世界の展望」について記念講演しました。

理事長で被爆2世の大村純則さんは、「ヒバクシャ国際署名をすすめる愛知県民の会」を引き継ぎ、新たに日本政府に禁止条約に参加することを求める県民の会を立ち上げたと紹介。被爆者や2世、歌手、丹羽宇一郎元中国大使、元市長、医師、弁護士、宗教者ら各界の35人が呼びかけ人となったと語りました。

呼びかけ人の日仏シャンソン協会日本代表の加藤修慈さんは、「戦い手には、平和を歌う義務がある。平和でなければ音楽活動はできないから」という母親の遺言を紹介し、「一人が人を殺していいという事はないことを一人ひとりに知らせ署名を広げていこう」と呼びかけました。

愛知県民の会は、愛知県水爆被災者の会理事長の金本弘さん、水爆禁止愛知県協議会の沢田昭二理事長、2世部会世話人の杉戸孝さん、反核医師の会愛知事務局局長の中川武夫さん、愛知教育大学前学長で同朋大学学長の松田正久さんがそれぞれ署名を広げる決意を語りました。

日本政府に禁止条約の署名・批准を求める署名の当面の目標を35万人とし、学会、証言会の開催や地方議員、国会議員への働きかけ、自治体への意見書採択の働きかけを行う動員。署名を広く県民に広げることを呼びかける宣言を採択しました。

コープあいち 組合員に署名用紙付リーフを配布 1万2千筆集約(4月末)



核兵器のない世界をめざして

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」

2017年7月に国連が採択した核兵器禁止条約の批准が10月24日、50か国達しました。そして条約は2021年1月22日に発効しました。日本はただ一つ、原爆の悲劇を体験した国です。その被害の実相と被害者の苦しみを世界に伝え、核兵器廃絶の先頭に立つべき責任のある国です。日本政府に条約の署名・批准を求めて署名に取り組みます。ひとりひとりの力を合わせて核兵器のない世界を実現しましょう。

著名人も署名を呼びかけています

著名な音楽家（エッセイスト）、小林亜星（作曲家）、田中真紀子（元外務大臣）、益川敏英（ノーベル賞受賞者）、山田洋次（映画監督）等、137人（2020年12月15日現在）が署名を呼びかけています。



田中 真紀子

国際的な流れでは核兵器はなくす方向は決まっているのに、どうしてそれに準じないのでしょうか。日本は原爆攻撃を二度も受けています。その日本で核兵器がなければいけないというのをおかしいと思います。



セツコ・サノ



坂本 龍一



田中 真紀子

核兵器禁止条約に署名・批准をすると実現できること

核兵器禁止条約の主な内容

- ① つくらず 核兵器の「開発、実験、生産、製造」の禁止
- ② 持たず 核兵器の「取得、保有、貯蔵、移転」の禁止
- ③ 持ち込ませず 自らの国の領土に、他国の核兵器を「配置、設置、配備」することを許可することの禁止
- ④ 使わず・脅さず 「使用、使用の威嚇」の禁止



※軍事同盟加盟国でも批准することができる条約です。軍事同盟の加盟国であるベルギーやスペインでも条約に対して前向きな動きがみられます。

日本政府に批准を求める自治体が増えています。



「ヒバクシャ国際署名」に代わる新しい署名です

唯一の被爆国である日本が条約に批准することによって、核兵器のない世界が実現する近道ではないでしょうか。

運出先

配達を担当者、お店のサービスカウンターにお渡しください。
ご家族で署名いただき、5筆枠がうまらなくてもよいです。

問い合わせ先

生活協同組合コープあいち
 組合員活動文書部
 電話 052-703-6055（月～金 10時～17時）

世界の核弾頭の総数

地球上に存在する核弾頭の総数は推定13,410発です（2020年6月現在）。冷戦ピーク時（1987年）の7万発近い核弾頭と比べると大幅に減ってきています。しかし、2000年以降、削減スピードは落ちて早くありません。



日本の原爆被害

第二次世界大戦末期、それぞれ広島と長崎に投下された「リトルボーイ」「ファットマン」と名づけられた2つの原爆は、広島では9万人～16万6千人（うち兵士約2万人）、長崎では3万9千人～8万人もの死者を出しました。広島県庁が現在発表している死者数については、昭和20年（1945年）12月末までに約14万人（±1万人）が亡くなったと推計。長崎市では、長崎市原爆資料保存委員会調査による1945年12月までの推定として、死者7万3884人、負傷者7万4909人と発表されています。これまでの歴史上、戦争で使われた核兵器はこの2つのみです。

ビキニ環礁での水爆実験

1954年にもアメリカは、「キャッスル作戦」という名でビキニ環礁、エニウェトク環礁の2つの環礁で核実験を計6回行っています。特に3月1日に行われた「Castle Bravo（ブラボ実験）」は世界的にも有名で、この環で広島型原子爆弾のおよそ1000倍の核出力（15Mt）の水素爆弾を使用しました。このとき、日本のマグロ漁船「第五福竜丸」をはじめ約1000隻以上の漁船が、死の灰を浴びて被害を受けています。

「核兵器のない安心してくらせる社会」を実現させるために、唯一の被爆国である日本が、核兵器禁止条約に批准するように活動し、平和を求める声を世界に広げましょう。



子どもたちの未来のため、「平和な世界を次世代につなげよう！」

内閣総理大臣 菅

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声が上がっています。多くの国で核兵器廃絶の声を上げ、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけています。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名前	住所

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各県・各市の代表126名の呼びかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報、この要請目的以外には使用しません。

【取組団体】



〒465-8611
 名古屋市中東区南高町大字上社字井筒 25-1
 電話：052-703-6055

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会） 〒113-8404 東京都文京区湯島 2-4-4

東京

5月11日

核兵器廃絶江戸川ネットワーク結成

<発起人>

- ・山本宏(代表) ・奥田豊治 ・高比良毅
- ・貫泰夫 ・斉藤玉子
(以上、江戸川区被爆者団体親江会)
- ・岡田隆法(江戸川区原爆被害者追悼碑の会)
- ・丸宗市(原水爆禁止江戸川協議会)

<議員・政党関係のみなさん>

- ・伊藤ひとみ(江戸川区議会生活者ネットワーク) ・大橋美枝子(江戸川区議会日本共産党)
- ・小俣則子(江戸川区議会日本共産党) ・神尾昭央(江戸川区議会江戸川区民の会)
- ・瀬端勇(江戸川区議会日本共産党) ・滝沢泰子(江戸川区議会立憲民主党)
- ・田の上いくこ(都議会都民ファーストの会) ・中里省三(元区議会議員立憲民主党)
- ・原純子(日本共産党都議会予定候補) ・藤居阿紀子(江戸川・生活者ネットワーク代表)
- ・牧野けんじ(江戸川区議会日本共産党)
- ・本西みつえ(江戸川区議会生活者ネットワーク)
- ・よぎ(江戸川区議会立憲民主党・同都議会予定候補)

唯一の戦争被爆国の政府として

核兵器 禁止条約への 参加を求めます

私たあもよびかけています



とうとう核兵器
禁止条約発効に必
要な50か国の批
准が達成されまし

核兵器は国際法で禁止されました。

核兵器保有国を包圍する「核兵器禁止条約」参加国！



たね！歴史的な決断だと思いま
すが、これ がどの程度実質的に
有効性を発揮するかが大事ですね。
世界から核兵器がなくなる日が本
当に来るのでしょうか、それにし
ても、唯一の戦争被爆国である日
本の意度には情けなく、憤りを感じ
ます。 坂本龍一(音楽家)

セゾコ・サーロー

(広島被爆者・カナダ在住)

瀬戸内寂聴(作家)

田中真紀子(元外相)

宝田 明(俳優)

山田洋次(映画監督)

※2020年12月15日現在、137人の方が

共同呼びかけ人になっておられます。

核兵器廃絶は私たちの悲願です！ 日本政府に「核兵器禁止条約」への署名・批准を求めます！ ＜「核兵器廃絶」江戸川ネットワーク＞



＜呼びかけ人代表＞
江戸川区原爆被害者の会
副会長 山本宏

昨年の「ヒロシマ署名」にご協力頂き誠に有り難
うございます。目標に掲げた10万筆には届きません
でしたが、江戸川の署名は東京の区、市町村のトップと
なりました。皆さまのご協力の賜物です。そうした運動
の高まりの中、2021年1月22日、「核兵器禁止条
約」は、新たな国際法として、発効しました。国連では
現在34ヶ国が批准しています。ところが、世界で唯一
の被爆国である我が国は核兵器禁止条約に賛成してい
ません。多くの日本国民が条約の発効を望んでいるのは、

政府がアメリカの顔色をうかがって態度はあらか、参加すらできていません。
日本政府が、勇気をもって、条約に賛成、発効の手続きを取る決断をすること
を私たちは心より願っています。

「核兵器廃絶」江戸川ネットワーク 連絡先＜事務局＞TEL3674-2505 FAX3655-3521

＜呼びかけ人＞江戸川

- ・山本 宏(代表)・藤田 隆雄・高松良俊・菅 俊夫・浅野 玉子
- (以上、江戸川区原爆被害者協議会)
- ・石塚 美佐子・伊藤 定夫
- ・伊藤 真久・伊藤 ひとみ・藤原 悠紀子・宇野明 敏史
- ・渡部 喜徳太・大島 美佐子・岡田 隆夫・小泉 隆子
- ・伊藤 孝子・鈴木 勉夫・藤田 正浩・本宮 隆博・小森 隆博
- ・山本 直・藤野 勇・浅野 孝子・藤上 いくこ・藤原 隆夫
- ・中尾 幸三・白鳥 隆・原 隆子・藤原 隆子・藤原 美佐子
- ・浅野 せんじ・丸 隆幸・宮城島 忠史・吉野 隆夫・村岡 くるみ
- ・本宮 みつえ・山崎 智・よび 光博 寛巳
- (五十音順・敬称略) 4月30日現在

内閣総理大臣 殿



日本政府に核兵器禁止条約の
署名・批准を求める署名

被爆75年にあたる2020年10月24日、核兵器禁止条約の発効要件を満たす50カ国の批准書
(加入書を含む)が寄託され、2021年1月22日に発効となりました。核兵器の使用が国際法
で禁止されたのです。

今や核保有国を含む世界の市民の多くが、核兵器が反人間的兵器で不要なものであることを知
るところとなりました。

戦争による核攻撃を受けた唯一の国である日本政府は、核兵器の禁止から廃絶へ、今こそ先頭
に立って世界をリードするときです。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所	専 業

この署名は日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報、この要請目的以外には使用しません。

◎【取次団体】(以下のいずれかに、ご連絡・ご送付をお願いします。)

- 核兵器廃絶江戸川ネットワーク
〒153-0043 江戸川区松本1-32-7
電話 03-3674-2505
- 江戸川区原爆被害者の会協議会
〒134-0087 江戸川区清新町1-1-36-604
電話 03-5675-2354
- 江戸川区原爆被害者連絡協議会
〒152-0033 江戸川区東小松2-7-17
電話 03-3652-9428

QRコード



連絡先: 日本原水爆被害者団体協議会
連絡先: 一般社団法人東友会
(東京都原爆被害者協議会)
〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
電話 03-5842-5655
[https:// t-hibak.u.jp/](https://t-hibak.u.jp/)

核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に

日本の政府は、「被爆国として核兵器廃絶をリードする」と言いながら、核兵器禁止条約に反対しています。その根本には、アメリカの「核の傘」への依存があります。

4月16日におこなわれた日米首脳会談で、バイデン米大統領は、対中国を念頭に、「核を含むあらゆる種類の米国の能力を用いる」と「核の傘」強化を表明しました。これに応じて菅首相は日米軍事一体化、防衛力の強化を約束しました。



7年連続
過去最高

アメリカいいなりの
日本の現実



核兵器禁止条約
反対

防衛費(軍事費)
5兆3422億円

敵基地攻撃を
目的とした装備に税金が

ステルス戦闘機 F-35A	4機(391億円)
F-35B	2機(259億円)
「いずも」型護衛艦改修費 関連経費	203億円 697億円



コロナワクチン接種率
110位

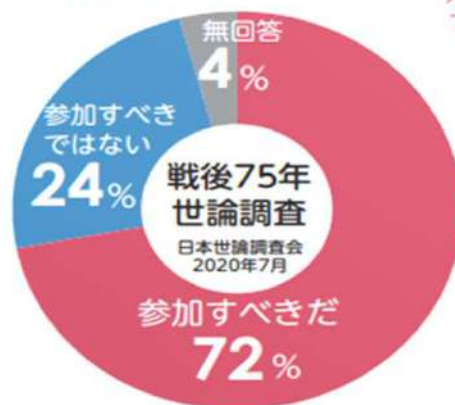
(2021年5月16日現在・世界との比較)

ジェンダーギャップ指数
156か国中

120位
(2021年)



日本は核兵器禁止条約に
参加すべきか？



禁止条約参加は
国民多数の声

禁止条約の署名・批准
を求める意見書

560 議会
全自治体(1788)の
31%
(4月14日現在)

台湾をめぐる軍事衝突が起こり、核兵器が使われる事態になれば真っ先に標的になるのはこの日本です。

国民の安全にとっても、アジアと世界の平和にとってもいま必要なことは、世界でただ一つ、核の惨禍を体験した国として、核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶と平和のメッセージを発信し続けることです。



2021年6月10日 No.553
原水禁止岡山県協議会
岡山市北区西島田町 4-25
086-244-4526

「日本政府は核兵器禁止条約に参加を」署名 「署名ラリー」に応募しました

私たちは PEACE CHALLENGER

コロナ禍で平和運動にも大きな制約が生じています。「歩けなくても署名で平和行進を」と呼びかけた「署名ラリー」運動に34名の方がエントリーされました。平和行進東京-広島コースの広島到着日8月4日を目指し署名を期待します。下に参加者とコメントを紹介します。(姓名の都合ですべての皆さんのコメントが掲載できませんでした)

署名ラリーは、自らの歩む道と平和の道とを照らし出しながら、平和な未来を夢見る人々の願いを届ける活動です。

コメント：核兵器禁止条約が実現すれば、世界の核武装に大きな打撃を与えられるはずです。核ゼロの世界を目指し多くの人に署名を呼びかけます。中島正樹 (個人推薦)

岡山南民医連の皆さん。上左西本道、和村典之、大坂王子の皆さん。

唯一の戦争被爆国日本政府が条約に賛成を仰いでいることは許せません。市民と野党の共同で条約に参加する政府を。その先頭に立ちます。すみより助興

水島原水協の皆さん、上から右列りに、田辺昭夫、佐藤正明、嶋室裕徳、山本幹子、亀山真一、陣田壮志の皆さんです。

署名ラリーは、自らの歩む道と平和の道とを照らし出しながら、平和な未来を夢見る人々の願いを届ける活動です。

コメント：核兵器禁止条約が実現すれば、世界の核武装に大きな打撃を与えられるはずです。核ゼロの世界を目指し多くの人に署名を呼びかけます。中島正樹 (個人推薦)

岡山南民医連の皆さん。上左西本道、和村典之、大坂王子の皆さん。

唯一の戦争被爆国日本政府が条約に賛成を仰いでいることは許せません。市民と野党の共同で条約に参加する政府を。その先頭に立ちます。すみより助興

水島原水協の皆さん、上から右列りに、田辺昭夫、佐藤正明、嶋室裕徳、山本幹子、亀山真一、陣田壮志の皆さんです。

署名ラリーは、自らの歩む道と平和の道とを照らし出しながら、平和な未来を夢見る人々の願いを届ける活動です。

コメント：核兵器禁止条約が実現すれば、世界の核武装に大きな打撃を与えられるはずです。核ゼロの世界を目指し多くの人に署名を呼びかけます。中島正樹 (個人推薦)

岡山南民医連の皆さん。上左西本道、和村典之、大坂王子の皆さん。

唯一の戦争被爆国日本政府が条約に賛成を仰いでいることは許せません。市民と野党の共同で条約に参加する政府を。その先頭に立ちます。すみより助興

水島原水協の皆さん、上から右列りに、田辺昭夫、佐藤正明、嶋室裕徳、山本幹子、亀山真一、陣田壮志の皆さんです。

署名ラリーは、自らの歩む道と平和の道とを照らし出しながら、平和な未来を夢見る人々の願いを届ける活動です。

コメント：核兵器禁止条約が実現すれば、世界の核武装に大きな打撃を与えられるはずです。核ゼロの世界を目指し多くの人に署名を呼びかけます。中島正樹 (個人推薦)

岡山南民医連の皆さん。上左西本道、和村典之、大坂王子の皆さん。

唯一の戦争被爆国日本政府が条約に賛成を仰いでいることは許せません。市民と野党の共同で条約に参加する政府を。その先頭に立ちます。すみより助興

水島原水協の皆さん、上から右列りに、田辺昭夫、佐藤正明、嶋室裕徳、山本幹子、亀山真一、陣田壮志の皆さんです。

署名ラリーは、自らの歩む道と平和の道とを照らし出しながら、平和な未来を夢見る人々の願いを届ける活動です。

コメント：核兵器禁止条約が実現すれば、世界の核武装に大きな打撃を与えられるはずです。核ゼロの世界を目指し多くの人に署名を呼びかけます。中島正樹 (個人推薦)

岡山南民医連の皆さん。上左西本道、和村典之、大坂王子の皆さん。

唯一の戦争被爆国日本政府が条約に賛成を仰いでいることは許せません。市民と野党の共同で条約に参加する政府を。その先頭に立ちます。すみより助興

水島原水協の皆さん、上から右列りに、田辺昭夫、佐藤正明、嶋室裕徳、山本幹子、亀山真一、陣田壮志の皆さんです。



平和行進で「禁止条約に参加を」の世論を広げよう

この影響により大きな制約、困難に直面しましたが、コロナ感染の状況で自治体訪問が難しいという声があつた中でも、適切な方法で対応してくださった自治体も多く、平和行進の長い歴史で築いた信頼関係を実感するものでした。

広島、長崎の被爆から76年目の今年も、北は北海道・礼文島、南は沖縄から広島と長崎まで、核兵器のない世界を実現するために元気に歩き続けたい。

コロナの感染拡大を防ぐため、マスクをし、ソーシャル・ディスタンスを守っての行進・行動ですが、核兵器をなくし平和を守る思いは変わることなく重要だと思います。みなさんの非核平和の願いを署名とペンントに託し、すべての都道府県、市町村をつないで、被爆地に



平和行進ページ
QRコード



「つながろう。パンフ」の学習力に
署名、平和行進、世界大会参加を

原水爆禁止2021年世界大会

被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を—人類と地球の未来のために

人類と地球の未来へ
核兵器のない世界を



ことし1月、核兵器禁止条約が発効し、世界のルールとなりました。2021年世界大会はその下での最初の大会です。

世界からも日本からも、その先頭に立った非核国や国連、世界の反核平和運動のリーダーが、そのビジョンと運動を全国のみなさんとともに語り合います。

いまなお猛威が続く新型コロナウイルス、自然と気候の破壊、蔓延する格差や貧困、ジェンダー差別—これらはいずれも世界中で解決が急がれる緊急の問題です。大国のリーダーたちは、危険な覇権争いや、危機の解決にとって有害なだけの核兵器の「近代化」や基地、軍備の増強を止め、核兵器廃絶、平和、協力の方向にコースを変えるべきです。

大会は、今秋の国連総会や来年前半に予定されている核不拡散条約(NPT)、核兵器禁止条約の会議にむけて、それぞれの国の草の根でどう行動するか、知恵と経験を交流します。

大会の主人公は、みなさんです。あなたもぜひ、大会に加わってください。

国際会議

形式：オンライン(Zoomウェビナー)

日時 8月2日(月)10:00~12:30

開会、主催者あいさつ、日本被団協あいさつ
メッセージ紹介、「平和の波2021」の開始宣言

セッション：共通テーマ「核兵器全面禁止の達成、核兵器のない世界へ」

グローバルな行動—アメリカ、イギリス、ベルギー、中国、日本など(招聘中)
アジアの行動—アメリカ、韓国、インドなど(招聘中)

閉会：Q&A(寄せられた意見・質問に答えて)
主催者声明の発表

ヒロシマデー集会

形式：オンライン(Zoomウェビナー)

日程 8月6日(金)10:00~12:30

オープニング映像、主催者報告、メッセージ紹介、被爆者・核被害者の訴え

ゲストスピーカー：国連代表(招聘中)、アレクサンダー・クメント(オーストリア大使)

来賓あいさつ：松井一貫広島市長(招聘中)



アレクサンダー・クメントさん
(オーストリア大使)

セッション1：テーマ 核兵器のない世界への共同

セッション2：テーマ 日本と世界、草の根の運動の交流
核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)

アジア・ヨーロッパ人民フォーラム(招聘中)

武本匡弘(プロダイバー・環境活動家)

特別企画：日本の核兵器禁止条約への参加を求める国会議員セッション



武本 匡弘さん
(プロダイバー・環境活動家)

文化企画

広島からのよびかけ(主催者文書)

ナガサキデー集会

形式：オンライン(Zoomウェビナー)

日程 8月9日(月)10:00~12:30

オープニング映像、主催者報告、被爆者・核被害者の訴え
ゲストスピーカー：マレーシア、メキシコ
来賓あいさつ：田上富久長崎市長(招聘中)

セッション1：テーマ 核兵器のない世界への共同
藤原祥哲(世界宗教者平和会議日本委員会事務局長)

セッション2：テーマ 日本と世界、草の根の運動の交流
国際平和ビューロー(IPB)(招聘中)
気候変動活動家、貧困・格差問題、宗教者

文化企画、「平和の波2021」の終結報告、各国政府への手紙(主催者文書)



形式：現地参加とオンライン
(Zoomウェビナー) 配信

ヒロシマから世界へ 2021年—被爆者との連帯のつどい

日時：8月6日(金) 14:00~16:00(予定)

場所：ロードビル3階ホール

内容：被爆証言(朗読・映像を含め)、広島市長挨拶
文化企画、アピール

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会・同広島県実行委員会

ナガサキから世界へ 2021年—被爆者との連帯のつどい

日時：8月9日(月) 13:00~15:00(予定)

場所：長崎市民会館・文化ホール

内容：長崎県実行委員会で開催中

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会・同長崎県実行委員会

申し込み・参加について

(世界大会の企画ごとに参加費がかかります)

原水爆禁止2021年世界大会のサイト

<http://www.antiatom.org>



詳しくは、各県実行委員会(原水協)
または、下記までお問い合わせください。

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会

(問い合わせ先)

東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター6階

原水爆禁止日本協議会気付

TEL.03-5842-6035 FAX.03-5842-6033

E-mail: antiatom55@hotmail.com

原水爆禁止2021年世界大会

テーマ別集会

Zoomによるオンライン開催

参加者の皆さんの発言と交流の場です

I 被爆者とともに核兵器のない平和で公正な世界を —禁止条約に参加する日本をめざして

8月8日(日) 14:00~16:00

核兵器禁止条約の発効を力に、NPT(核不拡散条約)第6条と再検討会議のこれまでの合意の実行、禁止条約への参加を求める世論と運動の発展が強く求められています。とりわけ核保有国と核兵器依存国での運動が力強く握っており、2021年秋の国連総会から翌年のNPT再検討会議、第1回締約国会議めざして、草の根の運動をいかにとりくんでいくのか、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名運動の発展を焦点に交流をおこないます。

II 沖縄連帯・外国軍事基地撤去

8月5日(木) 14:00~16:00

日本がアメリカの対中国戦略の前哨基地にされようとしているなか、核戦争を起こさせないためにも、辺野古新基地建設の反対や南西諸島の軍事基地化を許さないたたかいは粘り強くとりくまれています。外国で軍事基地撤去の運動を進めている代表とともに交流・連帯をはかります。

III 枯葉剤被害60年・被害者との連帯

8月4日(水) 14:00~16:00

今年8月10日は、ベトナム戦争中の枯葉剤の大量散布による被害を受けてから60年を迎えます。1961年、480万人が枯葉剤を浴び、2世や3世など、約300万人が今も被害に苦しんでいます。被爆者・枯葉剤被害者への支援・補償、核兵器を含め大量破壊兵器の廃絶のための共同と連帯をさらに進めるため、全国の支援活動を交流します。

IV 非核・平和のアジアと運動の役割

8月7日(土) 10:00~12:00

アジアは核大国に囲まれ、北朝鮮の核問題など、私たちは核による絶滅の脅威の下で暮らしています。近年、南シナ海・台湾をめぐる、米中の覇権主義争い・軍備競争が激化し、対中同盟ネットワークの強化の中、日本は最前線の基地にされようとしています。これらのホットな状況をとらえ、核兵器禁止条約の発効を力に、非核・平和のアジアをどうやって実現するか、どのような運動が各国で求められているかなどについて、パネリストと参加者がともに議論します。

V 考えよう！核兵器・経済・環境

8月7日(土) 15:00~17:30

コロナ禍のもとで、核兵器、環境破壊、格差・貧困など人類が直面する脅威、危機をどう乗り越えるのかについて、各分野の専門家が事前に寄せられた質問に答える形で課題と展望を明らかにします。



高橋 博さん
(原水爆禁止日本協議会 代表理事)



滝 裕子さん
(同志社大学大学院 教授)

武本 匡弘さん
(プロダイバー・環境活動家)



▶映像のひろば

8月3日(火) 10:00~12:00

▶核兵器と原発

8月3日(火) 14:00~16:00

「平和の波2021」について

8月2日から9日まで、全国と世界によびかける核兵器廃絶のための「平和の波2021」がおこなわれます。核兵器廃絶を共通の目標とし、それぞれの国で核兵器禁止条約への支持と参加をよびかけるグローバルな草の根の共同行動です。

私たちの未来は私たちがつくる！

国民の生命を第一に考える政府を

田原ちひろ

私は、コロナウイルスは私たちに良い面と悪い面を教えてくださいました。良い面では、若者の政治や社会への関心が高まったことです。悪い面では、日本社会の脆弱性が明らかとなり、労働環境の悪化が顕在化されました。コロナ禍を通して、核兵器に予算を費やしていることがいかに愚かなことかを実感しました。



田原ちひろさん

核兵器禁止条約の発効は、核兵器廃絶が世界共通の喫緊の課題になっているというのをあらわしています。日本が批准をし、核兵器廃絶の大きな波をつくり出してほしいです。私も「日本政府が核兵器禁止条約を批准してほしい」という署名を集めようと思っています。今後は、当事者の声を聞く日本になってほしいです。当事者の声を尊重せずには、民主主義国家といえるのでしょうか。国民の生命を第一に考える政府をつくるべきです。

東京高校生平和ゼミナール

声をあげよう！高校生署名

日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准を スタート集会

2021年7月18日(日) 13時～15時
高井戸地域区民センター 第9集会室
(京王井の頭線「高井戸」徒歩2分)

プログラム

お話「私の被爆体験～中学・高校生の皆さんに伝えたいこと」

児玉 三智子 さん (日本原水爆被害者団体協議会事務局次長)

高校生リレートーク(東京・大阪・広島ほか)

参加者の話し合い&交流

署名に取り組みよう！アピール

★終了後、原宿駅前で署名活動を行います。★

あなたの声を届けよう！



【お知らせ】8月8日(日)
午前中はフィールドワーク
14:00～16:30
全国高校生平和集会(オンライン)



主催 東京高校生平和ゼミナール
高校生平和ゼミナール全国連絡センター
連絡先 国立市中3-1-10 桐朋高校(富永) 042-577-2171
問合せ 津田 090-2753-3791 / 沖村 090-4819-2932
メール kokosuket@gmail.com (世話人・津田)
Web ページ https://tokyokhs.web.fc2.com/

平和の波2021

8/2_{mon} → 8/9_{mon}



平和の波
PEACE WAVE
FRIEDENSWELLE
VAGUE DE PAIX
OLA DE PAZ
ВОЛНА ЗА МИР
和平的浪潮
موجة السلام

伝えひろげよう

あなたも
参加を

あなたにできるやり方で
世界中をつなごう

8月2日から9日まで、核兵器廃絶を共通の目標とし、それぞれの国で核兵器禁止条約への支持と参加をよびかけるグローバルな草の根の共同行動です。

禁止条約への参加を
政府に求める署名に
サインする

被爆者の
証言を聞く

8月6日と9日に
黙とうする

スタンディング
で知らせる

反核メッセージを
ツイートする

原爆展に
参加する

玄関におりづるを
かざる

お寺・教会の
鐘をつく

全国から
みんな

原水爆禁止2021年世界大会に参加しよう

2021年「平和の波」行動

2021年「平和の波」の行動は、核兵器の廃絶を共通の目標とし、すべての核保有国にその実行を求め、自国の政府に核兵器禁止条約の支持、署名、批准を求める行動を共通の形態とするグローバルな連鎖行動です。私たちは、人類の生存と相容れない核兵器の残虐な破壊力を「安全の保証」と信じるリーダーたちが、核兵器禁止条約を受け容れようとしなないことを知っています。

しかし私たちの行動は、単にそれぞれの国の支配者だけに向けたものではありません。それは、それぞれの国でも国際政治でも、主権者である国民の核兵器禁止を求める圧倒的な意思を創り上げ、発揮するための行動です。

名称：核兵器廃絶国際共同行動、2021年「平和の波」

日時：2021年8月2日から8月9日

開始宣言： 8月2日10：00

原水爆禁止世界大会国際会議

終結宣言： 8月9日12：00

原水爆禁止世界大会長崎デー集会

共通の目標：核兵器廃絶

共通の形態：自国の政府に核兵器禁止条約の支持、署名、批准を求める行動

原水爆禁止2021年世界大会成功めざす「全国行動期間」のよびかけ

2021年6月9日 原水爆禁止日本協議会

全国のみなさん、

新型コロナの感染防止につとめながら、平和行進、署名などのご奮闘に心から敬意を表します。

新型コロナの感染者は世界で1億7000万人、死者も370万人を超えるなど感染拡大が続いています。核兵器に投じられる巨額の資金を、コロナ対策、貧困、飢餓などの解決のために振り向けさせるためにも、核兵器廃絶は緊急課題となっています。

8月の原水爆禁止世界大会は、核兵器禁止条約を力に、大国による危険な覇権争いや、危機の解決にとって有害なだけの核兵器の「近代化」や基地、軍備の増強を止めさせ、核兵器廃絶、平和、協力の方向に世界と日本を変える希望をひらく大会です。

コロナ対策での無為無策、国民の命よりオリンピック優先の菅自公政権に国民の怒りがひろがり、東京都民の菅内閣支持率は16%へと急落しています。「核の傘」に依存し、核兵器禁止条約に背を向け続ける政治を変えるチャンスです。核兵器禁止条約に参加する野党連合政権の樹立をめざし、世論を発展させましょう。

以下の行動にとりくむことをよびかけます。

1、禁止条約採択日の7月7日から8月の世界大会まで、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の全国行動期間にとりくみましょう。7月7日（意見広告掲載日）は全国いっせい行動日として、署名リーフレットのポストインや街頭での配布、原爆パネルやプラスターを掲げてのスタンディング、七夕宣伝などにとりくみましょう。行動の成果を8月2日からの「平和の波2021」行動へと発展させましょう。学習パンフレットを行動の力にしましょう。

2、中央行動として、次の行動をおこないます。

①署名宣伝行動

7月6日（火）正午～13時 JR新宿駅西口・小田急百貨店前

7月7日（水）17時～18時 JR有楽町駅・イトシア前

②対政府申し入れ行動（第一弾）

7月7日（水）午後 外務省交渉（オンライン） ※全国から署名目録をオンライン提出します。